

令和 3 年度

大府市決算等審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
下水道事業会計
健全化判断比率及び資金不足比率

大府市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	23
水道事業会計・下水道事業会計決算審査意見	47
水道事業会計・下水道事業会計決算審査資料	73
健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	87

(注)

- 1 金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 3 「△」は、マイナスを表す。
- 4 表中の「―」は、該当数値なし及び記入不可能な数値を表す。
- 5 表中の「・・・」は、比率が1,000%又は△1,000%を超える数値を表す。

一般会計・特別会計

4 大 監 第 5 5 号
令和4年8月18日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 外 園 茂

大府市監査委員 丸 山 修

令和3年度大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年度大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	3
第2	審 査 の 期 間	3
第3	審 査 の 方 法	3
第4	審 査 の 結 果	3
1	総 括	4
	(1) 概 要	4
	(2) 財政構造の状況	5
	(3) 市債の状況	7
2	一 般 会 計	8
	(1) 概 要	8
	(2) 歳入の状況	9
	(3) 歳出の状況	12
3	特 別 会 計	15
	(1) 概 要	15
	(2) 国民健康保険事業特別会計	15
	(3) 後期高齢者医療事業特別会計	18
4	財産に関する調書	19
5	基金の運用状況	21
6	む す び	21
第5	決 算 審 査 資 料	23

令和3年度大府市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和3年度大府市一般会計歳入歳出決算
令和3年度大府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度大府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度大府市用品調達基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月8日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況報告書について、関係職員の説明を聴取するとともに関係諸帳簿と照合し、さらに例月出納検査及び定期監査の結果等も参考として、計数の正確性、予算執行上の合規性及び効率性について審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。
また、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が确实かつ効率的に行われていることが認められた。
審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

1 総 括

(1) 概 要

本年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

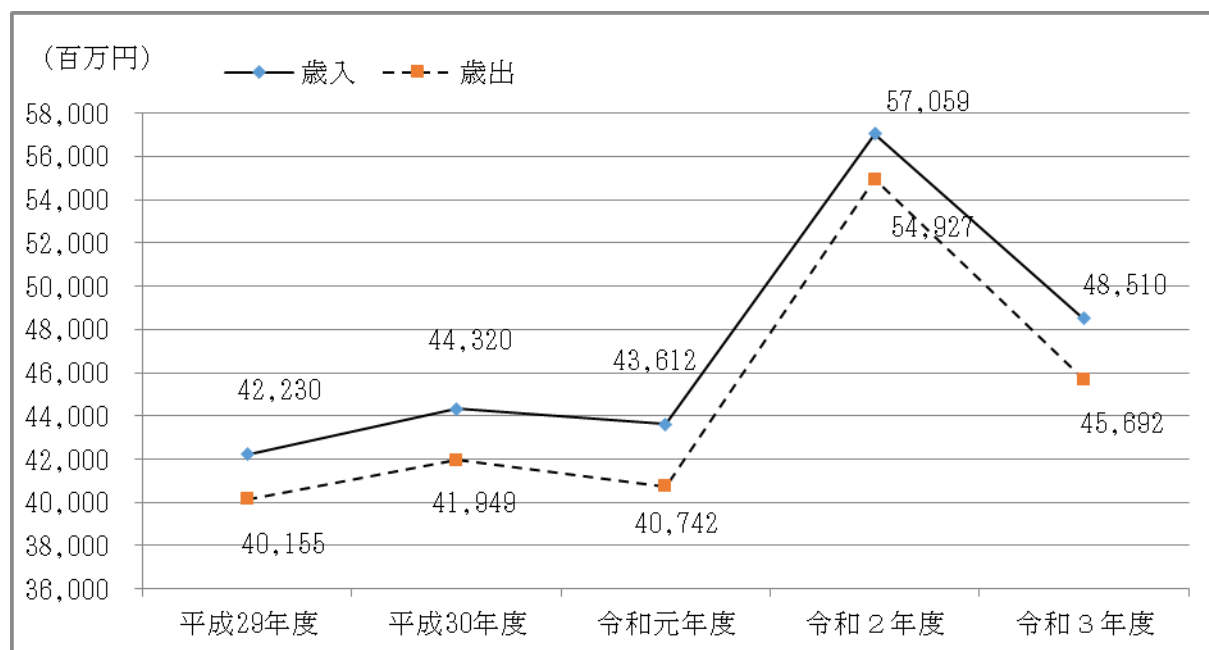
	一般会計 (円)	特別会計 (円)	合 計 (円)
予 算 現 額	40,532,946,000	9,128,629,000	49,661,575,000
歳 入 決 算 額	39,505,753,974	9,004,709,108	48,510,463,082
歳 出 決 算 額	36,817,539,323	8,874,639,395	45,692,178,718
歳入歳出差引残額	2,688,214,651	130,069,713	2,818,284,364
翌年度へ繰越すべき財源	778,114,000	0	778,114,000
実 質 収 支	1,910,100,651	130,069,713	2,040,170,364
単 年 度 収 支	755,520,874	△458,600,487	296,920,387

(注) 第5 決算審査資料 第1表 総計分析表、第2表 純計分析表 参照

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入48,510,463,082円（前年度対比85.0%）、歳出45,692,178,718円（同83.2%）であり、いずれも前年度に比べ減額となっている。実質収支は2,040,170,364円の黒字であり、また、単年度収支は296,920,387円の黒字である。

なお、歳入歳出決算額は、一般会計と特別会計相互間における繰入繰出による重複額701,029,778円が含まれており、これを差し引いた純計決算額は、歳入47,809,433,304円、歳出44,991,148,940円である。

最近5か年の決算規模の状況



(2) 財政構造の状況

財政状況について、総務省が行う普通会計における「決算統計」（地方財政状況調査表）の数値をもとにみると次のとおりである。

(ア) 財政力指数

最近3か年の財政力指数は、次のとおりである。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額（千円）	15,606,311	15,236,134	15,997,894
基準財政需要額（千円）	14,281,950	13,537,498	12,852,942
財政力指数（単年度）	1.09	1.13	1.24
財政力指数（3か年平均）	1.15	1.14	1.18

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値であり、「1」を超えると普通交付税不交付団体となる。「1」を超えた分は、通常水準を超えた行政活動を行うことが可能となるため、それだけ余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数（3か年平均）は1.15である。なお、本年度の普通交付税不交付団体は、全市町村1,718のうち53市町村である。

(イ) 経常一般財源比率

最近3か年の経常一般財源比率は、次のとおりである。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常一般財源（千円）	20,332,073	20,659,561	20,047,374
標準財政規模（千円）	20,130,519	19,639,248	20,773,768
経常一般財源比率（%）	101.0	105.2	96.5

経常一般財源比率は、経常一般財源を標準財政規模で除して得た数値であり、「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

本年度の経常一般財源比率は、101.0%であり、標準的な一般財源収入より、市税など現実に収入された経常一般財源収入が上回った状態であることを示している。

(ウ) 経常収支比率

最近3か年の経常収支比率は、次のとおりである。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常経費充当一般財源額(千円)	16,832,445	16,922,097	17,114,277
経常一般財源(千円)	20,332,073	20,659,561	20,047,374
経常収支比率(%)	82.8	81.9	85.4

経常収支比率は、経常経費充当一般財源額を経常一般財源で除して得た数値であり、人件費や扶助費など経常経費に対して、市税を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が高いほど経営余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率は、82.8%であり、一般的に都市にあつては75%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

(エ) 性質別経費

一般会計の性質別経費の状況は、次のとおりである。

性質別	令和3年度		令和2年度		前年度対比(%)
	決算額(千円)	構成比(%)	決算額(千円)	構成比(%)	
義務的経費	17,247,981	46.8	14,699,197	31.4	117.3
人件費	6,273,275	17.0	6,289,180	13.4	99.7
扶助費	10,116,169	27.5	7,541,458	16.1	134.1
公債費	858,537	2.3	868,559	1.9	98.8
投資的経費	4,683,724	12.7	4,577,236	9.8	102.3
その他の経費	14,885,834	40.5	27,450,456	58.8	54.2
合計	36,817,539	100.0	46,726,889	100.0	78.8

本年度の一般会計の歳出決算額は、36,817,539千円であり、前年度に比べ21.2%減少した。

義務的経費が増加した主な要因は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金の給付により、扶助費が増加したことによる。投資的経費が増加した主な要因は、幹線道路整備及び土地区画整理に伴う普通建設事業費が増加したことによる。その他の経費が減少した主な要因は、前年度に実施した特別定額給付金給付事業の終了による補助費等の反動減による。

義務的経費が増加すれば、財政の弾力性を損なうことにもなるので、今後とも性質別の使途について注視していく必要がある。

(3) 市債の状況

最近3か年の市債の状況は、次のとおりである。

		令和3年度	令和2年度	令和元年度
市債の現在高 (円)	一般会計	8,754,997,837	8,473,843,440	8,229,549,422
	特別会計	0	0	11,274,016,446
	計	8,754,997,837	8,473,843,440	19,503,565,868
市民1人当たりの市債額(円)		94,451	91,233	210,463
1世帯当たりの市債額(円)		219,462	212,425	493,586
人口(人)		92,694	92,881	92,670
世帯数(戸)		39,893	39,891	39,514

(注) 人口・世帯数は、各年度末現在数

地方財政法により、地方公共団体の歳出は、地方債以外の歳入をもって賄うことが原則とされているが、将来の住民にも経費を分担させ、あるいは将来の収益によって返済することがむしろ公平である場合等には、地方債を経費の財源とすることができる。

本年度末時点の市債現在高は、8,754,997,837円であり、前年度に比べ281,154,397円増加した。

本年度は、一般会計において、保育所整備事業債、土地区画整理事業債、義務教育施設整備事業債及びスポーツ施設整備事業債を1,083,200,000円発行し、元金802,045,603円を償還している。

2 一 般 会 計

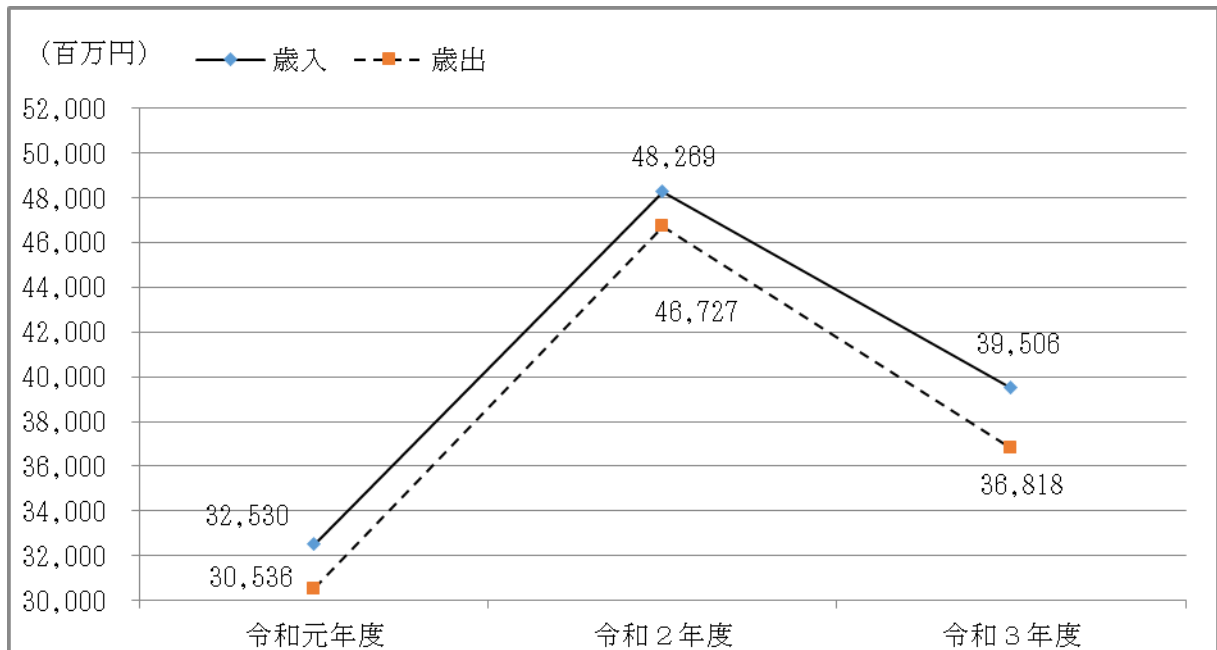
(1) 概 要

最近3か年の財政収支の状況は、次のとおりである。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予 算 現 額 (円)	40,532,946,000	48,932,071,052	33,361,936,308
歳 入 決 算 額 (円)	39,505,753,974	48,269,420,661	32,529,570,416
歳 出 決 算 額 (円)	36,817,539,323	46,726,888,884	30,536,490,582
歳入歳出差引残額 (円)	2,688,214,651	1,542,531,777	1,993,079,834
翌年度へ繰越すべき財源 (円)	778,114,000	387,952,000	791,088,849
実 質 収 支 (円)	1,910,100,651	1,154,579,777	1,201,990,985
単 年 度 収 支 (円)	755,520,874	△47,411,208	196,572,848

本年度の一般会計の決算額は、歳入39,505,753,974円（前年度対比81.8%）、歳出36,817,539,323円（同78.8%）であり、いずれも前年度に比べ減額となっている。実質収支は1,910,100,651円の黒字であり、また、単年度収支は755,520,874円の黒字である。

最近3か年の決算規模の状況



(2) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	前年度対比 (%)		
			構成比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)
1 市 税	17,956,434,000	18,005,682,098	45.6	100.3	94.5
2 地 方 譲 与 税	224,156,000	223,918,000	0.6	99.9	102.0
3 利 子 割 交 付 金	11,000,000	11,340,000	0.0	103.1	65.7
4 配 当 割 交 付 金	57,800,000	139,429,000	0.4	241.2	137.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	79,151,000	159,643,000	0.4	201.7	166.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	199,690,000	284,753,000	0.7	142.6	168.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,208,000,000	2,220,685,000	5.6	100.6	109.9
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	3,410	0.0	341.0	皆増
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,766,000	41,601,973	0.1	99.6	96.8
10 地 方 特 例 交 付 金	453,875,000	453,662,000	1.1	100.0	339.8
11 地 方 交 付 税	75,000,000	70,674,000	0.2	94.2	108.6
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,216,000	13,663,000	0.0	96.1	96.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	198,562,000	191,601,683	0.5	96.5	104.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	414,872,000	415,480,118	1.1	100.1	108.9
15 国 庫 支 出 金	7,875,823,000	7,287,221,382	18.4	92.5	50.9
16 県 支 出 金	2,411,103,000	2,282,979,593	5.8	94.7	104.4
17 財 産 収 入	57,164,000	79,314,967	0.2	138.7	76.5
18 寄 附 金	1,913,670,000	1,824,171,886	4.6	95.3	105.6
19 繰 入 金	3,060,654,000	2,935,410,876	7.4	95.9	68.9
20 繰 越 金	587,952,000	587,952,000	1.5	100.0	59.1
21 諸 収 入	1,230,557,000	1,193,366,988	3.0	97.0	105.2
22 市 債	1,461,500,000	1,083,200,000	2.7	74.1	103.2
合 計	40,532,946,000	39,505,753,974	100.0	97.5	81.8

(注) 第5 決算審査資料 第3表 一般会計款別歳入年度比較表 参照

本年度の収入済額は、39,505,753,974円であり、前年度に比べ18.2%減少した。

全体として、特別定額給付金給付事業が終了した影響及び新型コロナウイルス感染症対策基金からの繰入金が前年度より大幅に減少したことにより、歳入規模は小さくなった。

収入済額について、前年度に比べ増加した款の主な要因は、県支出金は、子ども医療費補助金及び新あいち創造産業立地補助金の増加による。寄附金は、ふるさとおおぶ応援寄附金の増加による。市債は、スポーツ施設整備事業債などの借入による。

前年度に比べ減少した款の主な要因は、国庫支出金は、特別定額給付金給付事業の終了及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少による。繰入金は、財政調整基金及び新型コロナウイルス感染症対策基金からの繰入れの減少による。なお、市税については、後に記載のとおりである。

収入未済額は827,182,667円である。主な内訳は、市民税59,441,169円、生活保護費返還金等30,668,483円、固定資産税14,977,589円、住宅使用料等6,913,163円及び軽自動車税3,122,441円である。

不納欠損額は8,539,424円である。内訳は、市民税5,485,518円、固定資産税2,340,854円、都市計画税378,346円及び軽自動車税334,706円である。

最近3か年の財源別の収入状況は、次のとおりである。

	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
自主財源	25,232,980,616	63.9	27,838,828,880	57.7	23,307,932,357	71.7
依存財源	14,272,773,358	36.1	20,430,591,781	42.3	9,221,638,059	28.3
合計	39,505,753,974	100.0	48,269,420,661	100.0	32,529,570,416	100.0

(注) 第5 決算審査資料 第6表 一般会計財源別歳入年度比較表 参照

本年度の収入済額39,505,753,974円のうち、自主財源は25,232,980,616円（構成比63.9%）、依存財源は14,272,773,358円（同36.1%）であり、いずれも前年度に比べ減少している。

主な要因は、自主財源は、市税が5.5%、財産収入が23.5%、繰入金が31.1%、繰越金が40.9%減少したことによる。また、依存財源は、国庫支出金が49.1%減少したことによる。

市税の税目別の収入状況は、次のとおりである。

税目別	令和3年度		令和2年度		収入済額の増減	
	収入済額 (円)	徴収率 (%)	収入済額 (円)	徴収率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
市民税	7,919,544,037	99.2	8,850,813,091	98.9	△931,269,054	△10.5
個人	6,724,180,937	99.1	7,141,202,298	99.0	△417,021,361	△5.8
法人	1,195,363,100	99.9	1,709,610,793	98.6	△514,247,693	△30.1
固定資産税	8,060,463,019	99.8	8,215,899,325	99.6	△155,436,306	△1.9
軽自動車税	201,844,816	98.3	194,152,896	98.2	7,691,920	4.0
市たばこ税	513,001,268	100.0	484,834,161	100.0	28,167,107	5.8
入湯税	10,711,850	100.0	9,397,350	100.0	1,314,500	14.0
都市計画税	1,300,117,108	99.8	1,297,068,167	99.6	3,048,941	0.2
合計	18,005,682,098	99.5	19,052,164,990	99.3	△1,046,482,892	△5.5

(注) 第5 決算審査資料 第5表 市税状況一覧表 参照

本年度の市税の収入済額は、18,005,682,098円であり、前年度に比べ5.5%減少した。

税目別にみると、市民税は前年度に比べ10.5%減少した。主な要因は、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響による給与収入の減少やふるさと納税の特例控除分の増加による。法人市民税は、市内主要企業の令和元年度の予定申告分が令和2年度の確定申告分にずれ込んで収入されたことによる反動減による。

固定資産税は、前年度に比べ1.9%減少した。主な要因は、事業用家屋及び償却資産について、新型コロナウイルス感染症の影響に係る特例措置による。

次に、市税の徴収率は99.5%であり、県内38市中1位（前年度1位）である。これは、令和2年10月からのスマホ納税の開始等による納付機会の拡充や適切な滞納対策による。

なお、現年課税分徴収率は99.8%、滞納繰越分徴収率は56.9%であり、収入未済額は79,961,997円である。

最近3か年の市税の不納欠損額の状況は、次のとおりである。

税目別	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額(円)	件数(人)	金額(円)	件数(人)	金額(円)	件数(人)
個人市民税	5,345,118	125	2,757,913	57	2,635,962	33
法人市民税	140,400	3	231,238	4	109,800	2
固定資産税	2,340,854	11	300,728	6	627,560	11
都市計画税	378,346		47,572		98,482	
軽自動車税	334,706	27	272,900	33	198,400	25
合計	8,539,424	166	3,610,351	100	3,670,204	71

本年度の不納欠損額は、8,539,424円である。内訳は、地方税法第15条の7第4項(処分の執行停止後3年経過)該当が119人、同条第5項(処分の停止と同時に納税義務消滅)該当が9人、同法第18条第1項(時効完成)該当が38人であり、いずれも地方税法により適正に処理されていると認められる。

(3) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 議会費	256,987,000	249,701,629	97.2	89.4
2 総務費	5,000,320,000	4,701,966,392	94.0	26.0
3 民生費	16,689,237,000	15,175,487,729	90.9	121.4
4 衛生費	3,090,584,000	2,930,792,396	94.8	124.0
5 労働費	77,310,000	72,761,278	94.1	71.7
6 農林水産業費	330,337,000	298,820,456	90.5	98.5
7 商工費	3,484,772,000	3,285,801,538	94.3	202.0
8 土木費	5,030,504,000	3,971,217,527	78.9	84.6
9 消防費	1,056,083,000	1,017,410,452	96.3	69.1
10 教育費	4,566,147,000	4,255,042,695	93.2	96.4
11 公債費	858,788,000	858,537,231	100.0	98.8
12 予備費	91,877,000	0	0.0	—
合計	40,532,946,000	36,817,539,323	90.8	78.8

(注) 第5 決算審査資料 第4表 一般会計款別歳出年度比較表 参照

本年度の支出済額は、36,817,539,323円であり、前年度に比べ21.2%減少した。

全体として、特別定額給付金の給付事業終了の影響により、歳出規模は小さくなった。全体の執行率は90.8%であり、繰越明許費を考慮した執行率は94.5%である。

支出済額について、前年度に比べ増加した款の主な要因は、民生費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費及び子育て世帯等臨時特別支援事業費の増加による。衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加による。商工費は、ふるさとおおぶ応援寄附金事業の総務費からの移管に伴う増加による。

前年度に比べ減少した款の主な要因は、総務費は、前年度に実施した特別定額給付金給付事業費の反動減及び新型コロナウイルス感染症対策基金への積立金の減少による。労働費は、中小企業緊急雇用安定補助金の終了に伴う事業費の減少による。土木費は、公園整備事業の終了に伴う工事請負費の減少による。消防費は、共長出張所及び防災学習センター建替移転事業の終了に伴う工事請負費の減少による。なお、予備費は2件、8,123,000円の充用が行われている。

繰越明許費は、次のとおりである。

款	事業名	繰越明許費（円）	翌年度繰越額（円）
総務費	住民基本台帳等事務事業	4,587,000	4,587,000
民生費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	1,025,392,000	125,269,242
	子育て世帯等臨時特別支援事業	15,000,000	15,000,000
	保育所整備事業	416,553,000	416,553,000
農林水産業費	農業委員会活動指導事業	120,000	93,000
土木費	道路維持事業	63,360,000	63,360,000
	補助幹線道路改良事業	32,064,000	32,064,000
	幹線道路整備事業	518,570,000	492,095,000
	公園整備事業	77,550,000	77,550,000
	土地区画整理事業	130,611,000	130,611,000
	宅地開発指導事業	10,000,000	10,000,000
教育費	小学校運営事業	14,400,000	14,400,000
	小学校施設整備管理事業	48,000,000	48,000,000
	中学校運営事業	6,750,000	6,750,000
	中学校施設整備管理事業	7,800,000	7,800,000
	スポーツ施設整備事業	37,433,000	37,433,000
合 計		2,408,190,000	1,481,565,242

繰越明許費の翌年度繰越額は、1,481,565,242円であり、予算現額に対する割合は3.7%である。なお、翌年度繰越額の財源内訳は、国庫支出金等の未収入特定財源が703,451,242円、一般財源が778,114,000円である。

最近3か年の不用額の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	不用額 (円)	予算現額に対する割合 (%)
令和3年度	40,532,946,000	2,233,841,435	5.5
令和2年度	48,932,071,052	1,677,020,168	3.4
令和元年度	33,361,936,308	1,548,708,674	4.6

(注) 不用額=予算現額-支出済額-翌年度繰越額

本年度の不用額は、2,233,841,435円であり、前年度に比べ33.2%増加した。予算現額に対する割合は5.5%である。

不用額全体に占める款別の不用額の割合は、民生費42.8%、総務費13.2%、土木費11.4%、商工費8.9%、教育費8.8%、衛生費7.2%、消防費1.7%、農林水産業費1.4%、議会費0.3%、労働費0.2%である。

3 特別会計

(1) 概要

最近3か年の財政収支の状況は、次のとおりである。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
予算現額(円)	9,128,629,000	8,577,111,000	10,648,451,320
歳入決算額(円)	9,004,709,108	8,789,259,692	11,082,728,548
歳出決算額(円)	8,874,639,395	8,200,589,492	10,205,529,198
歳入歳出差引残額(円)	130,069,713	588,670,200	877,199,350
翌年度へ繰越すべき財源(円)	0	0	0
実質収支(円)	130,069,713	588,670,200	877,199,350
単年度収支(円)	△458,600,487	△288,529,150	321,387,510
一般会計からの繰入金(円)	701,029,778	740,285,942	2,057,084,441
純計収支(円)	△570,960,065	△151,615,742	△1,179,885,091

特別会計は、前年度より、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の2会計である。

本年度の特別会計の決算額は、歳入9,004,709,108円（前年度対比102.5%）、歳出8,874,639,395円（同108.2%）であり、いずれも前年度に比べ増額となっている。実質収支は130,069,713円の黒字であり、また、単年度収支は458,600,487円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金701,029,778円を差し引いた純計収支は、570,960,065円の赤字である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

本年度末時点の国民健康保険加入世帯は9,324世帯、被保険者数は14,489人、総人口に対する加入率は15.6%である。

本年度の決算額は、歳入7,744,230,264円（前年度対比102.8%）、歳出7,620,599,313円（同109.6%）であり、いずれも前年度に比べ増額となっている。実質収支は123,630,951円の黒字であり、また、単年度収支は456,994,167円の赤字である。

なお、一般会計からの繰入金535,229,716円を差し引いた純計収支は411,598,765円の赤字である。

(7) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	収入済額の増減		
			構成比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)
1 国民健康保険税	1,496,903,000	1,588,084,086	20.5	106.1	97.6
2 一部負担金	2,000	0	0.0	0.0	—
3 国庫支出金	1,000	785,000	0.0	...	9.2
4 県支出金	5,109,907,000	5,022,638,850	64.9	98.3	106.9
5 繰入金	583,456,000	535,229,716	6.9	91.7	94.7
6 繰越金	580,625,000	580,625,118	7.5	100.0	94.7
7 諸収入	16,731,000	16,863,996	0.2	100.8	78.0
8 財産収入	10,000	3,498	0.0	35.0	—
合 計	7,787,635,000	7,744,230,264	100.0	99.4	102.8

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

本年度の収入済額は、7,744,230,264円であり、前年度に比べ2.8%増加した。主な要因は、県支出金が増加したことによる。なお、収入未済額は64,656,883円であり、不納欠損額は4,002,496円である。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

内 訳	令和3年度		令和2年度		収入済額の増減	
	収入済額 (円)	徴収率 (%)	収入済額 (円)	徴収率 (%)	増減額 (円)	増減率 (%)
医療給付費分	1,127,939,470	95.9	1,156,443,472	95.1	△28,504,002	△2.5
後期高齢者支援金分	344,031,606	96.4	352,023,727	95.7	△7,992,121	△2.3
介護納付金分	116,113,010	94.4	119,018,794	92.6	△2,905,784	△2.4
合 計	1,588,084,086	95.9	1,627,485,993	95.0	△39,401,907	△2.4

本年度の国民健康保険税の収入済額は、1,588,084,086円であり、前年度に比べ2.4%減少した。徴収率は95.9%であり、県内38市中1位（前年度1位）である。なお、現年課税分徴収率は98.4%、滞納繰越分徴収率は45.2%であり、収入未済額は64,569,893円である。

また、不納欠損額は4,002,496円であり、内訳は、地方税法第15条の7第4項の該当が34人、同条第5項の該当が3人、同法第18条第1項の該当が20人であり、いずれも地方税法により適正に処理されていると認められる。

(イ) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 総 務 費	87,053,000	75,608,414	86.9	86.5
2 保 険 給 付 費	5,012,659,000	4,896,412,336	97.7	106.4
3 国民健康保険事業費納付金	2,204,944,000	2,204,941,848	100.0	100.2
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	—
5 保 健 事 業 費	77,885,000	66,378,217	85.2	116.6
6 諸 支 出 金	7,088,000	6,052,000	85.4	95.2
7 予 備 費	2,000,000	0	0.0	—
8 基 金 積 立 金	396,005,000	371,206,498	93.7	—
合 計	7,787,635,000	7,620,599,313	97.9	109.6

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

本年度の支出済額は、7,620,599,313円であり、前年度に比べ9.6%増加した。主な要因は、保険給付費が増加したことや大府市国民健康保険財政調整基金条例の制定により、基金積立金が新設されたことによる。全体の執行率は97.9%である。

保険給付費の状況は、次のとおりである。

保険給付費別	令和3年度		令和2年度		前年度対比 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
療 養 給 付 費	4,240,562,425	86.6	4,005,765,826	87.0	105.9
療 養 費	32,625,077	0.7	31,007,653	0.7	105.2
高 額 療 養 費	586,334,107	12.0	532,769,611	11.6	110.1
移 送 費	0	0.0	0	0.0	—
出 産 育 児 一 時 金	18,884,000	0.4	15,959,450	0.3	118.3
葬 祭 費	4,600,000	0.1	3,850,000	0.1	119.5
傷 病 手 当 金	325,208	0.0	33,480	0.0	971.4
審 査 支 払 手 数 料	13,081,519	0.3	12,559,054	0.3	104.2
合 計	4,896,412,336	100.0	4,601,945,074	100.0	106.4

本年度の保険給付費の支出済額は、4,896,412,336円であり、前年度に比べ6.4%増加した。

主な要因は、療養給付費及び高額療養費が増加したことによる。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

本年度末時点の後期高齢者医療被保険者数は10,863人であり、総人口に対する加入率は11.7%である。

本年度の決算額は、歳入1,260,478,844円（前年度対比100.5%）、歳出1,254,040,082円（同100.6%）であり、いずれも前年度に比べ増額となっている。実質収支は6,438,762円の黒字であり、また、単年度収支は1,606,320円の赤字である。なお、一般会計からの繰入金165,800,062円を差し引いた純計収支は159,361,300円の赤字である。

(7) 歳入の状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	収入済額 (円)	前年度対比 (%)		
			構成比 (%)	予算現額に 対する割合 (%)	前年度 対比 (%)
1 後期高齢者医療保険料	1,161,201,000	1,085,920,400	86.2	93.5	100.8
2 繰入金	169,725,000	165,800,062	13.2	97.7	94.6
3 繰越金	8,045,000	8,045,082	0.6	100.0	...
4 諸収入	2,023,000	713,300	0.1	35.3	123.4
合 計	1,340,994,000	1,260,478,844	100.0	94.0	100.5

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

本年度の収入済額は、1,260,478,844円であり、前年度に比べ0.5%増加した。主な要因は、後期高齢者医療保険料が増加したことによる。なお、収入未済額は3,208,800円であり、不納欠損額は928,350円である。

(イ) 歳出の状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額 (円)	支出済額 (円)	執行率 (%)	前年度対比 (%)
1 総務費	27,471,000	23,237,960	84.6	87.2
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,310,503,000	1,230,367,522	93.9	100.9
3 諸支出金	2,020,000	434,600	21.5	183.7
4 予備費	1,000,000	0	0.0	—
合 計	1,340,994,000	1,254,040,082	93.5	100.6

(注) 第5 決算審査資料 第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表 参照

本年度の支出済額は、1,254,040,082円であり、前年度に比べ0.6%増加した。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことによる。全体の執行率は93.5%である。

4 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに審査を行った結果、適正な記録管理がされているものと認められた。

(1) 公有財産

(ア) 土地及び建物

本年度末現在高は、次のとおりである。

	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)	合 計 (㎡)	対前年度増減 (㎡)
1 土 地	1,553,835.16	83,899.07	1,637,734.23	43,062.78
2 建 物	243,780.43	4,269.29	248,049.72	573.00

土地について、本年度末現在高は1,637,734.23㎡であり、前年度に比べ43,062.78㎡増加した。主な要因は、行政財産のうち、公園(2,673.42㎡)、多目的利用施設(1,555.69㎡)及び大府市民球場(31,626.24㎡)が増加したことによる。

建物について、本年度末現在高(延面積)は248,049.72㎡であり、前年度に比べ573.00㎡増加した。主な要因は、行政財産のうち、大府市民球場(540.00㎡)が増加したことによる。

(イ) 有価証券

本年度末現在高は25,000,000円であり、前年度からの増減はなかった。

(ロ) 出資による権利

本年度末現在高は、8団体に対して16,390,000円であり、前年度からの増減はなかった。

(2) 物 品

重要な物品(取得価格100万円以上)の本年度末現在高は、113品目665点である。本年度中に増加した品目は、電子掲示板はじめ14品目30点である。また、減少した品目は、印刷機はじめ15品目17点である。

(3) 債 権

本年度末現在高は1,375,197,384円である。前年度に比べ、市民税特別徴収税額は8,960,081円増加し、災害援護資金貸付金は152,000円、ルミナス大府資金貸付金は25,000,000円減少した。

(4) 基金

積立基金の状況は、次のとおりである。

	令和3年度末 残高(円)	令和3年度中増減額		令和2年度末 残高(円)
		積立額 (円)	取崩額 (円)	
財政調整基金	4,184,279,609	964,048,467	539,909,000	3,760,140,142
奨学基金	44,187,806	5,000,000	4,135,644	43,323,450
おおぶ文化交流の杜図書館 図書購入基金	0	0	8,000,000	8,000,000
減債基金	134,178,828	13,490	0	134,165,338
緑化基金	163,689,248	0	4,200,000	167,889,248
文化振興基金	42,569,640	8,000,000	4,922,000	39,491,640
国際交流基金	85,989,391	0	2,020,033	88,009,424
スポーツ振興基金	61,027,338	1,000,000	888,776	60,916,114
協働のまちづくり推進基金	14,612,309	496,000	1,146,694	15,263,003
公共施設等整備基金	989,663,076	106,321,969	459,820,000	1,343,161,107
みちづくり基金	556,405,346	100,403,468	107,516,000	563,517,878
子ども・子育て応援基金	206,230,551	152,314,699	30,580,395	84,496,247
ふるさとおおぶ応援基金	1,949,115,540	1,811,368,763	1,570,000,000	1,707,746,777
新型コロナウイルス感染症 対策基金	1,007,756,372	1,312,868	202,272,334	1,208,715,838
地方創生応援基金	1,102,000	1,102,000	0	—
国民健康保険財政調整基金	371,206,498	371,206,498	0	—
合計	9,812,013,552	3,522,588,222	2,935,410,876	9,224,836,206

(注) 積立額は決算書の積立額及び前年度の歳入歳出差引残額のうち基金繰入額、取崩額は繰入金のため、決算附属書類の基金の表と異なる。

本年度末現在高は、用品調達基金を除く16基金で9,812,013,552円であり、前年度末残高より、587,177,346円増加した。主な要因は、本年度、地方創生応援基金及び国民健康保険財政調整基金が創設されたことによる。また、財政調整基金、子ども・子育て応援基金及びふるさとおおぶ応援基金が大きく増加したことによる。

なお、おおぶ文化交流の杜図書館図書購入基金は文化振興基金に一本化された。

5 基金の運用状況

(用品調達基金運用状況)

最近3か年の運用状況は、次のとおりである。

	基金の額(円)	運用額(円)	回転率(回)
令和3年度	1,000,000	3,131,414	3.13
令和2年度	1,000,000	5,005,861	5.00
令和元年度	1,000,000	5,601,286	5.60

本年度の物品購入総額は、前年度に比べ1,874,447円(37.45%)減の3,131,414円であり、振替総額は、1,871,327円(37.42%)減の3,129,974円である。

基金の回転数は、前年度に比べ1.87回減の3.13回である。

6 むすび

以上が本年度の一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の概要及び所見である。

本年度の一般会計及び特別会計の決算額は、歳入48,510,463,082円(前年度対比85.0%)、歳出45,692,178,718円(同83.2%)であり、いずれも前年度の決算規模を下回った。実質収支は2,040,170,364円、また、単年度収支は296,920,387円であり、いずれも黒字である。

普通会計(一般会計)における財政状況をみると、各指標ともに良好である。財政力を表す財政力指数(3か年平均)は1.15であり、全市町村1,718のうち53市町村ある普通交付税の不交付団体である。また、財政の弾力性を示す経常収支比率は82.8%である。性質別経費のうち、義務的経費の割合は46.8%であり、前年度より15.4ポイント上昇しており、財政の硬直化について注視する必要がある。

一般会計の決算額は、歳入39,505,753,974円(前年度対比81.8%)、歳出36,817,539,323円(同78.8%)であり、いずれも前年度の決算規模を下回った。また、収入未済額は827,182,667円、不納欠損額は8,539,424円である。歳入の根幹をなす市税については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度に比べ、市民税が10.5%の減収となるなど、市税全体の収入済額は5.5%減少した。なお、コンビニ収納やスマホ納税など納付機会の拡充や適切な滞納対策により、市税の徴収率は99.5%(県内38市中1位)であり、高い徴収率を維持している。今後、着実に進展する高齢化や緩やかに続く人口増加等の動向により、財政需要は拡大傾向にあることから、負担公平の原則のもと、貴重な財源である税収確保のため、引き続き徴収率の維持に取り組むとともに、ネーミングライツやふるさと納税など積極的な財源確保にも取り組まれない。

次に、国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入7,744,230,264円(前年度対比102.8%)、歳出7,620,599,313円(同109.6%)である。歳入のうち、一般会計からの繰入金金は535,229,716円

である。国民健康保険税の徴収率は95.9%（県内38市中1位）であり、市税同様、高い徴収率を維持している。引き続き徴収率の維持に取り組み、事業の健全な運営を確保し、被保険者の健康の保持増進に努められたい。また、後期高齢者医療事業特別会計については、引き続き、着実な保険料徴収など円滑な窓口業務に努められたい。

むすびにあたり、第6次大府市総合計画の都市目標である「いつまでも 住み続けたい サステイナブル健康都市おおぶ」の実現に向け、「改善改革」の基本姿勢に基づき、更なる行財政改革や財源確保に取り組み、持続可能な健全財政を堅持し、市民福祉の一層の向上に努められるよう望むものである。

令和3年度

大府市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

目

次

第1表	総計分析表	26
第2表	純計分析表	26
第3表	一般会計款別歳入年度比較表	28
第4表	一般会計款別歳出年度比較表	30
第5表	市税状況一覧表（市税収入状況表、市税収入年度比較表）	32
第6表	一般会計財源別歳入年度比較表	34
第7表	一般会計節別歳出年度比較表	36
第8表	特別会計款別歳入歳出年度比較表	38

第1表 総計分析表

会計別	歳				入		歳	
	令和3年度		令和2年度		比較増減		令和3年	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率	決算額	
一般会計	39,505,753,974	81.4	48,269,420,661	84.6	△ 8,763,666,687	81.8	36,817,539,323	
特別会計	9,004,709,108	18.6	8,789,259,692	15.4	215,449,416	102.5	8,874,639,395	
内訳	国民健康保険	7,744,230,264	16.0	7,534,521,967	13.2	209,708,297	102.8	7,620,599,313
	後期高齢者医療	1,260,478,844	2.6	1,254,737,725	2.2	5,741,119	100.5	1,254,040,082
合計	48,510,463,082	100.0	57,058,680,353	100.0	△ 8,548,217,271	85.0	45,692,178,718	

第2表 純計分析表

会計別	歳			入			
	令和3年度			令和2年度 純計決算額	比較増減		
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A - B = C	D	金額 C - D	比率	
一般会計	39,505,753,974	0	39,505,753,974	48,269,420,661	△ 8,763,666,687	81.8	
特別会計	9,004,709,108	701,029,778	8,303,679,330	8,048,973,750	254,705,580	103.2	
内訳	国民健康保険	7,744,230,264	535,229,716	7,209,000,548	6,969,431,116	239,569,432	103.4
	後期高齢者医療	1,260,478,844	165,800,062	1,094,678,782	1,079,542,634	15,136,148	101.4
合計	48,510,463,082	701,029,778	47,809,433,304	56,318,394,411	△ 8,508,961,107	84.9	

(単位：円・%)

出					歳入歳出差引残額		
度	令和2年度		比較増減		令和3年度	令和2年度	比較増減
構成比	決算額	構成比	金額	比率			
80.6	46,726,888,884	85.1	△ 9,909,349,561	78.8	2,688,214,651	1,542,531,777	1,145,682,874
19.4	8,200,589,492	14.9	674,049,903	108.2	130,069,713	588,670,200	△ 458,600,487
16.7	6,953,896,849	12.7	666,702,464	109.6	123,630,951	580,625,118	△ 456,994,167
2.7	1,246,692,643	2.3	7,347,439	100.6	6,438,762	8,045,082	△ 1,606,320
100.0	54,927,478,376	100.0	△ 9,235,299,658	83.2	2,818,284,364	2,131,201,977	687,082,387

(単位：円・%)

歳			出			歳入歳出差引残額	
令和3年度			令和2年度 純計決算額 D'	比較増減		令和3年度 C-C'	令和2年度 D-D'
決算額 A'	重複額 B'	純計決算額 A'-B'=C'		金額 C'-D'	比率		
36,817,539,323	701,029,778	36,116,509,545	45,986,602,942	△ 9,870,093,397	78.5	3,389,244,429	2,282,817,719
8,874,639,395	0	8,874,639,395	8,200,589,492	674,049,903	108.2	△ 570,960,065	△ 151,615,742
7,620,599,313	0	7,620,599,313	6,953,896,849	666,702,464	109.6	△ 411,598,765	15,534,267
1,254,040,082	0	1,254,040,082	1,246,692,643	7,347,439	100.6	△ 159,361,300	△ 167,150,009
45,692,178,718	701,029,778	44,991,148,940	54,187,192,434	△ 9,196,043,494	83.0	2,818,284,364	2,131,201,977

第3表 一般会計款別歳入年度比較表

款 別	収 入 済 額		
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
1 市 税	18,005,682,098	19,052,164,990	18,643,607,059
2 地 方 譲 与 税	223,918,000	219,565,000	213,222,021
3 利 子 割 交 付 金	11,340,000	17,271,000	15,457,000
4 配 当 割 交 付 金	139,429,000	101,284,000	107,537,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	159,643,000	96,182,000	55,604,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	284,753,000	169,143,000	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,220,685,000	2,020,939,000	1,660,853,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,410	0	63,143,039
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,601,973	42,964,810	19,475,000
10 地 方 特 例 交 付 金	453,662,000	133,508,000	438,563,000
11 地 方 交 付 税	70,674,000	65,092,000	56,210,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,663,000	14,184,000	12,801,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	191,601,683	183,796,395	319,853,127
14 使 用 料 及 び 手 数 料	415,480,118	381,424,797	452,795,634
15 国 庫 支 出 金	7,287,221,382	14,312,739,588	4,191,330,343
16 県 支 出 金	2,282,979,593	2,187,619,383	1,841,442,656
17 財 産 収 入	79,314,967	103,658,736	526,382,106
18 寄 附 金	1,824,171,886	1,726,629,563	139,306,047
19 繰 入 金	2,935,410,876	4,261,634,678	859,869,766
20 繰 越 金	587,952,000	995,055,849	1,186,154,445
21 諸 収 入	1,193,366,988	1,134,463,872	1,179,964,173
22 市 債	1,083,200,000	1,050,100,000	546,000,000
合 計	39,505,753,974	48,269,420,661	32,529,570,416

(単位：円・%)

元年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
96.6	102.2	45.6	39.5	57.3	100.3	100.0	100.0	99.5	99.3	99.5
105.0	103.0	0.6	0.5	0.7	99.9	102.5	99.0	100.0	100.0	100.0
73.4	111.7	0.0	0.0	0.0	103.1	107.9	90.9	100.0	100.0	100.0
129.7	94.2	0.4	0.2	0.3	241.2	95.1	106.5	100.0	100.0	100.0
287.1	173.0	0.4	0.2	0.2	201.7	113.3	55.7	100.0	100.0	100.0
—	—	0.7	0.4	—	142.6	105.9	—	100.0	100.0	—
133.7	121.7	5.6	4.2	5.1	100.6	99.7	101.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	341.0	0.0	100.2	100.0	—	100.0
213.6	220.6	0.1	0.1	0.1	99.6	85.3	81.1	100.0	100.0	100.0
103.4	30.4	1.1	0.3	1.3	100.0	100.0	174.6	100.0	100.0	100.0
125.7	115.8	0.2	0.1	0.2	94.2	86.8	74.9	100.0	100.0	100.0
106.7	110.8	0.0	0.0	0.0	96.1	112.5	83.6	100.0	100.0	100.0
59.9	57.5	0.5	0.4	1.0	96.5	96.3	102.9	100.0	99.2	99.4
91.8	84.2	1.1	0.8	1.4	100.1	84.6	99.1	98.4	97.5	97.6
173.9	341.5	18.4	29.7	12.9	92.5	99.0	93.6	95.9	99.2	98.0
124.0	118.8	5.8	4.5	5.7	94.7	92.0	91.9	100.0	100.0	100.0
15.1	19.7	0.2	0.2	1.6	138.7	210.7	101.6	100.0	100.0	99.9
...	...	4.6	3.6	0.4	95.3	94.6	68.7	100.0	100.0	100.0
341.4	495.6	7.4	8.8	2.6	95.9	95.5	79.9	99.6	99.8	81.1
49.6	83.9	1.5	2.1	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
101.1	96.1	3.0	2.4	3.6	97.0	101.7	93.5	97.0	97.2	94.5
198.4	192.3	2.7	2.2	1.7	74.1	98.1	76.0	74.1	98.1	76.0
121.4	148.4	100.0	100.0	100.0	97.5	98.6	97.5	97.9	99.3	98.1

第4表 一般会計款別歳出年度比較表

款 別	支 出 濟 額		
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
1 議 会 費	249,701,629	279,322,872	264,593,385
2 総 務 費	4,701,966,392	18,108,967,867	4,396,316,779
3 民 生 費	15,175,487,729	12,497,827,457	12,815,913,119
4 衛 生 費	2,930,792,396	2,362,678,431	1,897,781,026
5 労 働 費	72,761,278	101,418,227	95,087,981
6 農 林 水 産 業 費	298,820,456	303,447,930	329,423,016
7 商 工 費	3,285,801,538	1,626,607,604	624,673,504
8 土 木 費	3,971,217,527	4,692,366,378	4,106,139,361
9 消 防 費	1,017,410,452	1,472,251,301	1,180,589,749
10 教 育 費	4,255,042,695	4,413,441,437	3,919,200,504
11 公 債 費	858,537,231	868,559,380	906,772,158
12 予 備 費	0	0	0
合 計	36,817,539,323	46,726,888,884	30,536,490,582

(単位：円・%)

元年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	元 年度	3 年度	2 年度	元 年度
94.4	105.6	0.7	0.6	0.9	97.2	97.2	97.6
107.0	411.9	12.8	38.8	14.4	94.0	97.9	93.9
118.4	97.5	41.2	26.7	42.0	90.9	95.5	96.1
154.4	124.5	8.0	5.1	6.2	94.8	93.0	90.5
76.5	106.7	0.2	0.2	0.3	94.1	75.6	99.1
90.7	92.1	0.8	0.6	1.1	90.5	93.3	91.6
526.0	260.4	8.9	3.5	2.0	94.3	96.0	93.0
96.7	114.3	10.8	10.0	13.4	78.9	89.1	86.7
86.2	124.7	2.8	3.2	3.9	96.3	96.7	78.1
108.6	112.6	11.6	9.4	12.8	93.2	94.6	84.0
94.7	95.8	2.3	1.9	3.0	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
120.6	153.0	100.0	100.0	100.0	90.8	95.5	91.5

第5表 市税状況一覧表

市税収入状況表

税目別	予算現額	調定額	収 入	
			滞納繰越分	現年課税分
市民税	7,882,732,000	7,984,470,724	44,053,298	7,875,490,739
個人	6,709,047,000	6,787,507,447	30,332,898	6,693,848,039
法人	1,173,685,000	1,196,963,277	13,720,400	1,181,642,700
固定資産税	8,051,131,000	8,077,781,462	20,767,526	8,039,695,493
軽自動車税	202,211,000	205,301,963	810,076	201,034,740
市たばこ税	512,800,000	513,001,268	0	513,001,268
入湯税	9,720,000	10,711,850	0	10,711,850
都市計画税	1,297,840,000	1,302,916,252	3,356,611	1,296,760,497
合 計	17,956,434,000	18,094,183,519	68,987,511	17,936,694,587

市税収入年度比較表

税目別	令和3年度				令和
	調定額	収入済額	徴収率	構成比	
市民税	7,984,470,724	7,919,544,037	99.2	44.0	8,946,411,596
固定資産税	8,077,781,462	8,060,463,019	99.8	44.8	8,246,013,196
軽自動車税	205,301,963	201,844,816	98.3	1.1	197,671,959
市たばこ税	513,001,268	513,001,268	100.0	2.8	484,834,161
入湯税	10,711,850	10,711,850	100.0	0.1	9,397,350
都市計画税	1,302,916,252	1,300,117,108	99.8	7.2	1,301,950,310
合 計	18,094,183,519	18,005,682,098	99.5	100.0	19,186,278,572

(単位：円・%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
7,919,544,037	100.5	99.2	44.0	5,485,518	33,811,135	25,630,034	59,441,169
6,724,180,937	100.2	99.1	37.3	5,345,118	33,126,858	24,854,534	57,981,392
1,195,363,100	101.8	99.9	6.6	140,400	684,277	775,500	1,459,777
8,060,463,019	100.1	99.8	44.8	2,340,854	6,789,245	8,188,344	14,977,589
201,844,816	99.8	98.3	1.1	334,706	2,101,381	1,021,060	3,122,441
513,001,268	100.0	100.0	2.8	0	0	0	0
10,711,850	110.2	100.0	0.1	0	0	0	0
1,300,117,108	100.2	99.8	7.2	378,346	1,097,332	1,323,466	2,420,798
18,005,682,098	100.3	99.5	100.0	8,539,424	43,799,093	36,162,904	79,961,997

(単位：円・%)

和 2 年 度			令 和 元 年 度			
収入済額	徴収率	構成比	調 定 額	収入済額	徴収率	構成比
8,850,813,091	98.9	46.5	8,547,810,344	8,477,676,409	99.2	45.5
8,215,899,325	99.6	43.1	8,211,071,662	8,192,135,706	99.8	43.9
194,152,896	98.2	1.0	186,545,419	182,751,960	98.0	1.0
484,834,161	100.0	2.5	494,101,491	494,101,491	100.0	2.7
9,397,350	100.0	0.0	13,941,900	13,941,900	100.0	0.1
1,297,068,167	99.6	6.8	1,286,112,685	1,282,999,593	99.8	6.9
19,052,164,990	99.3	100.0	18,739,583,501	18,643,607,059	99.5	100.0

第6表 一般会計財源別歳入年度比較表

財 源 別		決 算	
		令和 3 年度	令和 2 年度
自 主 財 源	市 税	18,005,682,098	19,052,164,990
	分担金及び負担金	191,601,683	183,796,395
	使用料及び手数料	415,480,118	381,424,797
	財産収入	79,314,967	103,658,736
	寄附金	1,824,171,886	1,726,629,563
	繰入金	2,935,410,876	4,261,634,678
	繰越金	587,952,000	995,055,849
	諸収入	1,193,366,988	1,134,463,872
	計	25,232,980,616	27,838,828,880
	依 存 財 源	地方譲与税	223,918,000
利子割交付金		11,340,000	17,271,000
配当割交付金		139,429,000	101,284,000
株式等譲渡所得割交付金		159,643,000	96,182,000
法人事業税交付金		284,753,000	169,143,000
地方消費税交付金		2,220,685,000	2,020,939,000
自動車取得税交付金		3,410	0
環境性能割交付金		41,601,973	42,964,810
地方特例交付金		453,662,000	133,508,000
地方交付税		70,674,000	65,092,000
交通安全対策特別交付金		13,663,000	14,184,000
国庫支出金		7,287,221,382	14,312,739,588
県支出金		2,282,979,593	2,187,619,383
市 債	1,083,200,000	1,050,100,000	
計	14,272,773,358	20,430,591,781	
合 計	39,505,753,974	48,269,420,661	

(単位：円・%)

額	構 成 比			元 年度に対する割合	
	3 年度	2 年度	元 年度	3 年度	2 年度
令和 元 年度					
18,643,607,059	45.6	39.5	57.3	96.6	102.2
319,853,127	0.5	0.4	1.0	59.9	57.5
452,795,634	1.1	0.8	1.4	91.8	84.2
526,382,106	0.2	0.2	1.6	15.1	19.7
139,306,047	4.6	3.6	0.4
859,869,766	7.4	8.8	2.6	341.4	495.6
1,186,154,445	1.5	2.1	3.6	49.6	83.9
1,179,964,173	3.0	2.4	3.6	101.1	96.1
23,307,932,357	63.9	57.7	71.7	108.3	119.4
213,222,021	0.6	0.5	0.7	105.0	103.0
15,457,000	0.0	0.0	0.0	73.4	111.7
107,537,000	0.4	0.2	0.3	129.7	94.2
55,604,000	0.4	0.2	0.2	287.1	173.0
—	0.7	0.4	—	—	—
1,660,853,000	5.6	4.2	5.1	133.7	121.7
63,143,039	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
19,475,000	0.1	0.1	0.1	213.6	220.6
438,563,000	1.1	0.3	1.3	103.4	30.4
56,210,000	0.2	0.1	0.2	125.7	115.8
12,801,000	0.0	0.0	0.0	106.7	110.8
4,191,330,343	18.4	29.7	12.9	173.9	341.5
1,841,442,656	5.8	4.5	5.7	124.0	118.8
546,000,000	2.7	2.2	1.7	198.4	192.3
9,221,638,059	36.1	42.3	28.3	154.8	221.6
32,529,570,416	100.0	100.0	100.0	121.4	148.4

第7表 一般会計節別歳出年度比較表

節 別	決 算 額	
	令和3年度	令和2年度
1 報 酬	1,250,782,142	1,195,762,240
2 給 料	2,225,773,865	2,242,542,553
3 職 員 手 当 等	2,079,524,530	2,136,073,937
4 共 済 費	890,252,948	895,625,083
5 災 害 補 償 費	195,793	13,092
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—
7 報 償 費	118,034,377	101,053,946
8 旅 費	19,013,946	18,181,899
9 交 際 費	298,440	97,009
10 需 用 費	1,620,458,779	1,665,424,773
11 役 務 費	371,418,666	392,406,751
12 委 託 料	4,853,339,941	5,384,013,752
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	628,555,063	675,626,550
14 工 事 請 負 費	1,632,369,200	2,742,212,500
15 原 材 料 費	15,851,265	15,041,789
16 公 有 財 産 購 入 費	1,703,322,951	318,307,463
17 備 品 購 入 費	255,991,092	799,713,966
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,745,486,328	14,971,388,742
19 扶 助 費	7,258,990,013	6,045,491,296
20 貸 付 金	88,000,000	74,725,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	86,043,281	119,869,044
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	985,124,578	979,019,037
23 投 資 及 び 出 資 金	—	—
24 積 立 金	2,196,801,947	3,912,234,920
25 寄 附 金	—	—
26 公 課 費	880,400	1,777,600
27 繰 出 金	1,791,029,778	2,040,285,942
合 計	36,817,539,323	46,726,888,884

(単位：円・%)

前 年 度 対 比		決 算 額 構 成 比	
増 減	比 率	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
55,019,902	104.6	3.4	2.6
△ 16,768,688	99.3	6.0	4.8
△ 56,549,407	97.4	5.6	4.6
△ 5,372,135	99.4	2.4	1.9
182,701	…	0.0	0.0
—	—	—	—
16,980,431	116.8	0.3	0.2
832,047	104.6	0.1	0.0
201,431	307.6	0.0	0.0
△ 44,965,994	97.3	4.4	3.6
△ 20,988,085	94.7	1.0	0.8
△ 530,673,811	90.1	13.2	11.5
△ 47,071,487	93.0	1.7	1.4
△ 1,109,843,300	59.5	4.4	5.9
809,476	105.4	0.0	0.0
1,385,015,488	535.1	4.6	0.7
△ 543,722,874	32.0	0.7	1.7
△ 8,225,902,414	45.1	18.3	32.0
1,213,498,717	120.1	19.7	12.9
13,275,000	117.8	0.2	0.2
△ 33,825,763	71.8	0.2	0.3
6,105,541	100.6	2.7	2.1
—	—	—	—
△ 1,715,432,973	56.2	6.0	8.4
—	—	—	—
△ 897,200	49.5	0.0	0.0
△ 249,256,164	87.8	4.9	4.4
△ 9,909,349,561	78.8	100.0	100.0

第8表 特別会計款別歳入歳出年度比較表

(1) 国民健康保険事業

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 国民健康保険税	1,496,903,000	19.2	1,656,656,475	21.2	110.7
2 一部負担金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	1,000	0.0	785,000	0.0	...
4 県支出金	5,109,907,000	65.6	5,022,638,850	64.3	98.3
5 繰入金	583,456,000	7.5	535,229,716	6.9	91.7
6 繰越金	580,625,000	7.5	580,625,118	7.4	100.0
7 諸収入	16,731,000	0.2	16,950,986	0.2	101.3
8 財産収入	10,000	0.0	3,498	0.0	35.0
合 計	7,787,635,000	100.0	7,812,889,643	100.0	100.3

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 総務費	87,053,000	1.1	75,608,414	1.0	86.9
2 保険給付費	5,012,659,000	64.4	4,896,412,336	64.3	97.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,204,944,000	28.3	2,204,941,848	28.9	100.0
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
5 保健事業費	77,885,000	1.0	66,378,217	0.9	85.2
6 諸支出金	7,088,000	0.1	6,052,000	0.1	85.4
7 予備費	2,000,000	0.0	0	0.0	0.0
8 基金積立金	396,005,000	5.1	371,206,498	4.9	93.7
合 計	7,787,635,000	100.0	7,620,599,313	100.0	97.9

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合
1,588,084,086	20.5	106.1	95.9	4,002,496	100.0	0.2	64,569,893	99.9	3.9
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
785,000	0.0	...	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,022,638,850	64.9	98.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
535,229,716	6.9	91.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
580,625,118	7.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16,863,996	0.2	100.8	99.5	0	0.0	0.0	86,990	0.1	0.5
3,498	0.0	35.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,744,230,264	100.0	99.4	99.1	4,002,496	100.0	0.1	64,656,883	100.0	0.8

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
金 額	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	—	0.0	11,444,586	6.9	13.1
0	—	0.0	116,246,664	69.6	2.3
0	—	0.0	2,152	0.0	0.0
0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	—	0.0	11,506,783	6.9	14.8
0	—	0.0	1,036,000	0.6	14.6
0	—	0.0	2,000,000	1.2	100.0
0	—	0.0	24,798,502	14.8	6.3
0	—	0.0	167,035,687	100.0	2.1

年度別比較表

歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
1 国民健康保険税	1,588,084,086	1,627,485,993	1,656,181,723
2 一部負担金	0	0	0
3 国庫支出金	785,000	8,549,000	11,048,000
4 県 支 出 金	5,022,638,850	4,698,627,679	4,834,167,222
5 繰 入 金	535,229,716	565,090,851	785,386,441
6 繰 越 金	580,625,118	613,147,418	484,872,954
7 諸 収 入	16,863,996	21,621,026	46,903,578
8 財 産 収 入	3,498	—	—
合 計	7,744,230,264	7,534,521,967	7,818,559,918

歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
1 総 務 費	75,608,414	87,409,093	102,402,048
2 保 険 給 付 費	4,896,412,336	4,601,945,074	4,765,875,213
3 国民健康保険事業費納付金	2,204,941,848	2,201,234,901	2,262,555,539
4 財政安定化基金拠出金	0	0	—
5 保 健 事 業 費	66,378,217	56,950,181	69,545,112
6 諸 支 出 金	6,052,000	6,357,600	5,034,588
7 予 備 費	0	0	0
8 基 金 積 立 金	371,206,498	—	—
合 計	7,620,599,313	6,953,896,849	7,205,412,500

(単位：円・%)

元年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	元 年度	3 年度	2 年度	元 年度	3 年度	2 年度	元 年度
95.9	98.3	20.5	21.6	21.2	106.1	105.7	104.9	95.9	95.0	94.6
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
7.1	77.4	0.0	0.1	0.1	…	171.7	119.5	100.0	100.0	100.0
103.9	97.2	64.9	62.4	61.8	98.3	95.2	97.6	100.0	100.0	100.0
68.1	72.0	6.9	7.5	10.0	91.7	96.8	99.6	100.0	100.0	100.0
119.7	126.5	7.5	8.1	6.2	100.0	448.6	…	100.0	100.0	100.0
36.0	46.1	0.2	0.3	0.6	100.8	56.8	110.6	99.5	99.3	99.5
—	—	0.0	—	—	35.0	—	—	100.0	—	—
99.0	96.4	100.0	100.0	100.0	99.4	104.1	106.0	99.1	98.9	98.8

(単位：円・%)

元年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	元 年度	3 年度	2 年度	元 年度
73.8	85.4	1.0	1.3	1.4	86.9	89.9	93.1
102.7	96.6	64.3	66.2	66.1	97.7	94.8	97.0
97.5	97.3	28.9	31.7	31.4	100.0	100.0	100.0
—	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—
95.4	81.9	0.9	0.8	1.0	85.2	73.4	90.6
120.2	126.3	0.1	0.1	0.1	85.4	94.6	87.0
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
—	—	4.9	—	—	93.7	—	—
105.8	96.5	100.0	100.0	100.0	97.9	96.1	97.7

(2) 後期高齢者医療事業

歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 後期高齢者医療保険料	1,161,201,000	86.6	1,090,057,550	86.2	93.9
2 繰 入 金	169,725,000	12.7	165,800,062	13.1	97.7
3 繰 越 金	8,045,000	0.6	8,045,082	0.6	100.0
4 諸 収 入	2,023,000	0.2	713,300	0.1	35.3
合 計	1,340,994,000	100.0	1,264,615,994	100.0	94.3

歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
1 総 務 費	27,471,000	2.0	23,237,960	1.9	84.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,310,503,000	97.7	1,230,367,522	98.1	93.9
3 諸 支 出 金	2,020,000	0.2	434,600	0.0	21.5
4 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	1,340,994,000	100.0	1,254,040,082	100.0	93.5

(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金額	構成比	調定額に 対する 割合	金額	構成比	調定額に 対する 割合
1,085,920,400	86.2	93.5	99.6	928,350	100.0	0.1	3,208,800	100.0	0.3
165,800,062	13.2	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,045,082	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
713,300	0.1	35.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,260,478,844	100.0	94.0	99.7	928,350	100.0	0.1	3,208,800	100.0	0.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額			不 用 額		
金額	構成比	予算現額 に対する 割合	金額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	—	0.0	4,233,040	4.9	15.4
0	—	0.0	80,135,478	92.2	6.1
0	—	0.0	1,585,400	1.8	78.5
0	—	0.0	1,000,000	1.2	100.0
0	—	0.0	86,953,918	100.0	6.5

年度別比較表

歳 入

款 別	収 入 額		
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
1 後期高齢者医療保険料	1,085,920,400	1,077,030,100	956,909,500
2 繰 入 金	165,800,062	175,195,091	150,698,000
3 繰 越 金	8,045,082	746,334	1,883,322
4 諸 収 入	713,300	578,200	331,800
5 国 庫 支 出 金	—	1,188,000	—
合 計	1,260,478,844	1,254,737,725	1,109,822,622

歳 出

款 別	支 出 額		
	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
1 総 務 費	23,237,960	26,662,152	23,136,240
2 後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	1,230,367,522	1,219,793,891	1,085,701,848
3 諸 支 出 金	434,600	236,600	238,200
4 予 備 費	0	0	0
合 計	1,254,040,082	1,246,692,643	1,109,076,288

(単位：円・%)

元年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	元 年度	3 年度	2 年度	元 年度	3 年度	2 年度	元 年度
113.5	112.6	86.2	85.8	86.2	93.5	92.9	97.0	99.6	99.6	99.5
110.0	116.3	13.2	14.0	13.6	97.7	99.3	101.8	100.0	100.0	100.0
427.2	39.6	0.6	0.1	0.2	100.0	50.0	42.5	100.0	100.0	100.0
215.0	174.3	0.1	0.0	0.0	35.3	28.6	16.4	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.1	—	—	100.0	—	—	100.0	—
113.6	113.1	100.0	100.0	100.0	94.0	93.6	97.3	99.7	99.7	99.6

(単位：円・%)

元年度に対する割合		構 成 比			予算現額に対する割合		
3 年度	2 年度	3 年度	2 年度	元 年度	3 年度	2 年度	元 年度
100.4	115.2	1.9	2.1	2.1	84.6	80.9	90.4
113.3	112.4	98.1	97.8	97.9	93.9	93.5	97.6
182.5	99.3	0.0	0.0	0.0	21.5	11.7	11.8
—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
113.1	112.4	100.0	100.0	100.0	93.5	93.0	97.2

水道事業会計

下水道事業会計

4 大 監 第 5 5 号
令和4年8月18日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 外 園 茂

大府市監査委員 丸 山 修

令和3年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計の決算書及び決算付属書類を大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	49
第2 審査の期間	49
第3 審査の方法	49
第4 審査の結果	49
水道事業会計	50
1 業務の実績	50
2 予算の執行状況	52
3 経営成績	54
4 財政状態	59
5 むすび	60
下水道事業会計	62
1 業務の実績	62
2 予算の執行状況	63
3 経営成績	66
4 財政状態	70
5 むすび	71
第5 決算審査資料	73

令和3年度大府市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度大府市水道事業会計決算

令和3年度大府市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月4日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が適法な手続により作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿との照合など通常の審査手続により実施した。また、本事業の経営内容を把握するため、年度比較、分析等を行い、経済性の発揮及び公共性の確保について考察した。

決算諸表の計数は、消費税控除による損益計算上の計数を使用した。なお、貯蔵品は、実地たな卸の実施状況を精査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。業務の実績、経営成績、財政状態等の概況及び所見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

業務実績の状況は、次のとおりである。

項目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減	比率(%)
総人口(人)	92,694	92,881	△187	99.8
給水人口(人)	92,680	92,867	△187	99.8
普及率(%)	99.98	99.98	0	—
給水戸数(戸)	39,886	39,884	2	100.0
配水量(m ³)	9,957,009	10,067,340	△110,331	98.9
有収水量(m ³)	9,639,100	9,779,205	△140,105	98.6
有収率(%)	96.81	97.14	△0.33	—
配・給水管総延長 (口径40mm以上)(m)	494,327	492,486	1,841	100.4

本年度の業務実績は、前年度に比べ、給水人口は0.2%、配水量は1.1%、有収水量は1.4%減少した。また、給水する水量(配水量)と料金として収入のあった水量(有収水量)との比率である有収率は、96.81%である。

用途別1件当たりの水道使用状況は、次のとおりである。

	家庭一般用	家庭集合用	営業用	工場用	官公庁学校用	公衆浴場用	その他	共用栓	公園等公共用	計
令和3年度(m ³)	35.0	530.0	95.0	241.4	269.3	723.2	19.4	1.4	47.6	46.1
令和2年度(m ³)	36.1	546.6	98.5	238.4	292.1	757.5	22.8	2.0	61.6	47.9
前年度対比(%)	97.0	97.0	96.4	101.3	92.2	95.5	85.1	70.0	77.3	96.2

本年度の用途別1件当たりの水道使用状況は、前年度に比べ、工場用は1.3%増加したが、

そのほかはいずれも減少した。なお、大口使用者の上位20位の使用水量は、598,469m³であり、前年度に比べ0.3%減少した。

建設改良事業は、次のとおりである。

事業	工事名・工事場所		金額（円）
老朽管更新事業	上水道配水管布設替工事	市道4219号線ほか1路線	14,088,800
	上水道配水管布設替工事	市道5111号線ほか1路線	12,899,700
	上水道配水管布設替工事	市道6044号線ほか1路線	8,906,700
	上水道配水管布設替工事	市道1161号線ほか3路線	31,233,400
	上水道配水管布設替工事	六果園地区	44,469,700
	舗装工事	県道名古屋碧南線ほか3路線	16,438,400
	上水道配水管布設替工事	追分幹線	38,571,500
	上水道配水管布設替工事	市道2133号線ほか5路線	39,520,800
県土木関連事業	上水道配水管布設工事	県道東海緑線	23,681,900
	上水道配水管布設工事	県道東海緑線（第2工区）	26,598,000
	上水道配水管布設工事	都市計画道路大府東浦線	6,648,400
市土木関連事業	上水道配水管布設工事	市道上原殿田線	35,671,900
	上水道配水管布設替工事	市道養父森岡線（第1工区）	6,403,100
	上水道配水管布設替工事	市道養父森岡線（第2工区）	2,896,300
配水場更新事業	重要機器更新工事	長草配水場	0

本年度の建設改良事業は、老朽管更新事業として、配水管布設替工事7件及び舗装工事1件、県土木関連事業として、配水管布設工事3件、市土木関連事業として、配水管布設工事1件及び配水管布設替工事2件、また、配水場更新事業として、重要機器更新工事1件（工事費の予算執行なし）を実施した。

なお、配水管耐震化率（口径75mm以上）は、40.5%であり、前年度に比べ0.6ポイント高い。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減 (円)	収入率(%)
水道事業収益	2,198,484,000	2,179,323,579	△19,160,421	99.1
営業収益	1,960,675,000	1,925,617,291	△35,057,709	98.2
営業外収益	237,806,000	253,670,955	15,864,955	106.7
特別利益	3,000	35,333	32,333	...

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

本年度の水道事業収益の決算額は、2,179,323,579円（収入率99.1%）である。内訳は、営業収益が1,925,617,291円（同98.2%）、営業外収益が253,670,955円（同106.7%）、特別利益が35,333円（同1,177.8%）である。

収益的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額 (円)	執行率(%)
水道事業費用	1,869,998,000	1,782,951,859	87,046,141	95.3
営業費用	1,789,426,000	1,703,323,404	86,102,596	95.2
営業外費用	73,458,000	73,516,085	△58,085	100.1
特別損失	6,114,000	6,112,370	1,630	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

本年度の水道事業費用の決算額は、1,782,951,859円（執行率95.3%）である。内訳は、営業費用が1,703,323,404円（同95.2%）、営業外費用が73,516,085円（同100.1%）、特別損失が6,112,370円（同100.0%）である。予備費の充用はなかった。また、不用額は87,046,141円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減 (円)	収入率 (%)
資本的収入	9,073,000	4,715,700	△4,357,300	52.0
負担金及び分担金	9,072,000	4,715,700	△4,356,300	52.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

本年度の資本的収入の決算額は、4,715,700円（収入率52.0%）である。内訳は、負担金及び分担金が4,715,700円（同52.0%）である。なお、負担金及び分担金は、消防関連の工事負担金である。固定資産売却代金はなかった。

資本的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	677,873,000	442,956,682	341,000	234,575,318	65.3
建設改良費	591,608,000	356,988,152	341,000	234,278,848	60.3
企業債償還金	85,969,000	85,968,530	0	470	100.0
国庫補助金返還金	296,000	0	0	296,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

本年度の資本的支出の決算額は、442,956,682円（執行率65.3%）である。内訳は、建設改良費が356,988,152円（同60.3%）、企業債償還金が85,968,530円（同100.0%）である。国庫補助金返還金はなかった。

翌年度繰越額341,000円は、配水施設整備事業の継続費遞次繰越額である。また、不用額は234,575,318円である。

なお、資本的収入額4,715,700円と資本的支出額442,956,682円の収支不足額438,240,982円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,426,644円、減債積立金85,968,530円、建設改良積立金73,507,240円並びに過年度分損益勘定留保資金249,338,568円により補填されている。

3 経営成績

(1) 経営状況

(ア) 収 益

項目別の収益の状況は、次のとおりである。

	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 収 益	1,751,998,031	87.4	1,648,837,544	81.7	106.3
給 水 収 益	1,655,588,868	82.5	1,564,426,064	77.6	105.8
その他営業収益	96,409,163	4.8	84,411,480	4.2	114.2
営 業 外 収 益	253,650,049	12.6	368,446,875	18.3	68.8
受取利息及び配当金	418,330	0.0	420,549	0.0	99.5
雑 収 益	3,538,042	0.2	2,070,125	0.1	170.9
長期前受金戻入	249,396,677	12.4	248,634,881	12.3	100.3
他会計補助金	297,000	0.0	117,321,320	5.8	0.3
特 別 利 益	34,863	0.0	0	0.0	皆増
過年度損益修正益	34,863	0.0	0	0.0	皆増
合 計	2,005,682,943	100.0	2,017,284,419	100.0	99.4

本年度の総収益は、2,005,682,943円であり、前年度に比べ0.6%減少した。

営業収益は1,751,998,031円であり、前年度に比べ6.3%増加した。主な要因は、前年度に実施した、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市民の経済的負担の軽減を図ることを目的とする水道料金のうち基本料金の免除をしなかったため、給水収益が増加したことによる。

営業外収益は253,650,049円であり、前年度に比べ31.2%減少した。主な要因は、前年度に実施した、水道料金のうち基本料金の免除による減収分を補填するための他会計補助金の交付がなかったことによる。

特別利益は、過年度損益修正益の34,863円である。

(イ) 費用

項目別の費用の状況は、次のとおりである。

	令和3年度		令和2年度		前年度 対比 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
営業費用	1,616,371,952	98.6	1,578,662,372	98.1	102.4
配水及び給水費	849,955,854	51.8	825,408,223	51.3	103.0
総係費	23,708,764	1.4	23,797,575	1.5	99.6
業務費	92,672,383	5.7	93,151,038	5.8	99.5
減価償却費	641,273,063	39.1	603,563,395	37.5	106.2
資産減耗費	8,761,888	0.5	32,742,141	2.0	26.8
営業外費用	17,123,295	1.0	27,327,487	1.7	62.7
支払利息	13,692,356	0.8	15,319,791	1.0	89.4
雑支出	3,430,939	0.2	12,007,696	0.7	28.6
特別損失	6,048,585	0.4	3,183,909	0.2	190.0
過年度損益修正損	648,585	0.0	33,909	0.0	...
その他特別損失	5,400,000	0.3	3,150,000	0.2	171.4
合計	1,639,543,832	100.0	1,609,173,768	100.00	101.9

本年度の総費用は、1,639,543,832円であり、前年度に比べ1.9%増加した。

営業費用は1,616,371,952円であり、前年度に比べ2.4%増加した。主な要因は、配水及び給水費及び減価償却費が増加したことによる。

営業外費用は17,123,295円であり、前年度に比べ37.3%減少した。これは、支払利息及び雑支出ともに減少したことによる。

特別損失は6,048,585円であり、前年度に比べ90.0%増加した。これは、過年度損益修正損及びその他特別損失ともに増加したことによる。

(ウ) 経営収支

本年度の総収益2,005,682,943円から、総費用1,639,543,832円の収支差引きでは、366,139,111円の純利益を生じた。なお、純利益は、前年度に比べ41,971,540円減少した。

(2) 経営指標

最近3か年の経営指標は、次のとおりである。

	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)
経常収支比率	122.78	125.61	125.98
料金回収率	119.82	115.26	123.11
有形固定資産減価償却率	42.31	40.87	39.75
管路経年化率	13.26	11.11	9.66
管路更新率	0.33	1.00	1.52

本年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、122.78%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、119.82%であり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、42.31%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、13.26%であり、いずれも前年度に比べ割合は増えており、施設の老朽化が進んでいる。なお、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、0.33%である。

(3) 企業債の状況

最近3か年の企業債の状況は、次のとおりである。

	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)
期末現在高	643,423,846	729,392,376	813,733,471
償還元金	85,968,530	84,341,095	88,801,669
支払利息	13,692,356	15,319,791	17,196,283

本年度の企業債期末現在高は、643,423,846円であり、前年度に比べ85,968,530円減少した。償還元金は85,968,530円、支払利息は13,692,356円である。なお、水道事業は、平成21年度以降、企業債は発行していない。

(4) 供給単価、給水原価及び経常費用に対する原価

最近3か年の有収水量1 m³当たりの供給単価等は、次のとおりである。

	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)
供給単価	171.76	159.97	174.42
給水原価	143.35	138.80	141.68
経常費用に対する原価	169.47	164.23	169.04
販売利益(損失)	2.54	△4.26	5.38

(注)

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{受託給水工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{経常費用に対する原価} = \frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{販売利益(損失)} = \text{供給単価} - \text{長期前受金戻入を控除しない場合の給水原価}$$

本年度の供給単価は、171.76円であり、前年度に比べ11.79円増加した。これは、有収水量が1.4%減少し、給水収益が5.8%増加したことによる。

給水原価は143.35円であり、前年度に比べ4.55円増加した。これは、有収水量が1.4%減少し、経常費用(営業費用+営業外費用)が1.7%増加したことによる。また、経常費用に対する原価は169.47円であり、前年度に比べ5.24円増加した。

販売利益(損失)は2.54円であり、前年度に比べ6.8円増加し、利益を計上した。

(5) 施設利用状況

最近3か年の施設利用状況は、次のとおりである。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一日配水能力 (m ³)	34,100	34,100	34,100
一日平均配水量 (m ³)	27,279	27,582	27,136
一日最大配水量 (m ³)	29,737	30,337	29,734
施設利用率 (%)	80.0	80.9	79.6
負荷率 (%)	91.7	90.9	91.3
最大稼働率 (%)	87.2	89.0	87.2
配水管使用効率 (m ³ /m)	20.1	20.4	20.2

(注)

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 = \frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times \frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$$

(負荷率) (最大稼働率)

$$\text{配水管使用効率} = \frac{\text{配水量}}{\text{配水管総延長(40mm以上)}}$$

本年度の一日平均配水量は、27,279m³であり、前年度に比べ303m³減少した。一日最大配水量は29,737m³であり、前年度に比べ600m³減少した。施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す施設利用率は、80.0%であり、前年度に比べ0.9ポイント低い。また、配水管使用効率は20.1m³/mであり、前年度に比べ0.3m³/m低い。

(6) 財務比率

最近3か年の事業の経済性等を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
売上高 経常利益率	22.5%	26.3%	25.2%	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益(給水収益)}} \times 100$
債務償還年数	0.9年	0.9年	0.9年	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$

本年度の事業の収益性を示す売上高経常利益率は、22.5%であり、前年度に比べ3.8ポイント低い。なお、経常利益から長期前受金戻入を除いた売上高経常利益率は、7.4%である。事業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、0.9年である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の状況は、次のとおりである。

	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	前年度比較	
			増減(円)	比率(%)
固定資産	17,999,699,448	18,149,936,538	△150,237,090	99.2
流動資産	3,185,185,600	2,845,201,980	339,983,620	111.9
資産合計	21,184,885,048	20,995,138,518	189,746,530	100.9

(注) 第5 決算審査資料 第1表 水道事業比較貸借対照表 参照

本年度末における資産総額は、21,184,885,048円であり、前年度に比べ0.9%増加した。資産の構成比率は、固定資産85.0%、流動資産15.0%である。

固定資産は17,999,699,448円であり、前年度に比べ0.8%減少した。主な要因は、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品が減価償却等により減少したことによる。

流動資産は3,185,185,600円であり、前年度に比べ11.9%増加した。主な要因は、現金預金及び未収金が増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

		令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	前年度比較	
				増減(円)	比率(%)
負 債	固定負債	555,793,184	643,423,846	△87,630,662	86.4
	流動負債	390,719,586	412,092,071	△21,372,485	94.8
	繰延収益	7,272,768,003	7,340,157,437	△67,389,434	99.1
	計	8,219,280,773	8,395,673,354	△176,392,581	97.9
資 本	資本金	11,591,018,802	11,183,301,924	407,716,878	103.6
	剰余金	1,374,585,473	1,416,163,240	△41,577,767	97.1
	計	12,965,604,275	12,599,465,164	366,139,111	102.9
負債資本合計		21,184,885,048	20,995,138,518	189,746,530	100.9

(注) 第5 決算審査資料 第1表 水道事業比較貸借対照表 参照

本年度末における負債資本合計に占める割合は、負債38.8%、資本61.2%である。

負債は8,219,280,773円であり、前年度に比べ2.1%減少した。主な要因は、償還により企業債が減少したことによる。

資本は12,965,604,275円であり、前年度に比べ2.9%増加した。主な要因は、前年度に生じた未処分利益剰余金の一部を組み入れたことにより資本金が増加したことによる。

(3) 財務比率

最近3か年の事業の健全性及び安全性を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	95.5	95.0	94.7	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.6	88.2	89.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
流 動 比 率	815.2	690.4	686.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

本年度の負債資本合計に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す自己資本構成比率は、95.5%であり、前年度に比べ0.5ポイント高い。この比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

固定資産に対する資本の調達割合を判断する固定資産対長期資本比率は、86.6%であり、前年度に比べ1.6ポイント低い。100%を超えた場合、固定資産が流動負債により一部調達されていて、資金不足が発生していることを意味し、常に100%以下であることが望ましいとされている。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、815.2%であり、前年度に比べ124.8ポイント高い。流動比率の理想は200%以上とされている。

5 む す び

以上が本年度の水道事業会計の概要及び所見である。

業務実績では、給水人口は92,680人（前年度比0.2%減）、給水戸数は39,886戸（同0.01%増）、配水量は9,957,009^m（同1.1%減）、有収率は96.81%（前年度より0.33ポイント減）である。建設改良事業では、上水道配水管布設替工事はじめ15件を実施した。

次に、経営成績に関する事項として、経営収支は366,139,111円の純利益を計上した。また、経営指標として、経営の健全性を示す経常収支比率は、122.78%であり、健全経営の水準とされる100%を上回った。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、119.82%であり、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回った。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、42.31%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、13.26%であり、いずれも前年度に比べ割合は増加しており、施設の老朽化が進んでいる。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、通常の業務活動で十分な収入があり、それを建設改良や借入金の返済に充てており、順調な事業経営が伺える。

また、事業の健全性や安全性を示す財務比率では、自己資本構成比率は95.5%、固定資産対長期資本比率は86.6%、また、流動比率は815.2%である。

以上より、経営状況は良好であり、財務の安定性は保たれている。

本年度は、法定耐用年数を迎える施設等の延命化が図られ、また、耐用年数を迎えた管路の更新にあたり、管種などの見直しによるコスト縮減に努めるとともに、水道料金及び下水道使用料のスマホ決済の開始により、24時間いつでもどこでも支払いが可能となるなど納付機会の拡充が図られ、事業の安定経営に資する取り組みが行われた。

むすびにあたり、水道は、市民生活や経済活動に欠かせない重要なライフラインである。安全な水道水を安定的に供給するため、施設の老朽化に伴う更新需要の増大への対応を着実に実施し、経営基盤の強化に努め、公営企業としての経済性を発揮するとともに、市民福祉の一層の増進に寄与されることを望むものである。

下水道事業会計

1 業務の実績

業務実績の状況は、次のとおりである。

項目	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減	比率(%)
処理面積 (ha)	1,297	1,297	0	100.0
行政区域内人口 (人)	92,694	92,881	△187	99.8
処理区域内人口 (人)	78,328	78,264	64	100.1
人口普及率 (%)	84.5	84.3	0.2	—
水洗化人口 (人)	73,503	73,365	138	100.2
水洗化率 (%)	93.8	93.7	0.1	—
年間総処理水量 (m ³)	8,129,521	8,087,261	42,260	100.5
年間有収水量 (m ³)	7,608,228	8,272,323	△664,095	92.0
有収率 (%)	93.6	102.3	△8.7	—
一日平均処理水量 (m ³)	22,273	22,157	116	100.5
汚水管延長 (m)	356,872	350,846	6,026	101.7
雨水管延長 (m)	43,632	39,232	4,400	111.2

本年度の業務実績は、前年度に比べ、処理区域内人口は0.1%、水洗化人口は0.2%増加した。水洗化率は93.8%である。処理した汚水（年間総処理水量）に対する使用料徴収の対象となる水量（年間有収水量）との比率である有収率は、93.6%である。

なお、前年度の有収率は、下水道事業の公営企業会計化に伴い、有収水量の調定月を水道料金の調定月と合わせたため、13か月分の調定となり、年間有収水量が年間総処理水量を上回ったため100%を超えている。

建設改良事業は、次のとおりである。

事業	工事名・工事場所		金額（円）
雨水整備事業	公共下水道事業雨水対策施設工事	大府北中学校調整池	233,000,000 (継続費分)
	雨水管路耐震対策工事	M437ほか10か所	13,158,200
	公共下水道雨水対策施設ポンプ設置工事	大府北中学校調整池	11,334,400
汚水整備事業	公共下水道事業管渠布設工事	汚水支線2301（市道上原殿田線）	51,154,400
	公共下水道事業管渠布設工事	汚水支線8091-5ほか2線（県道東海緑線）	9,335,700

本年度の建設改良事業は、雨水整備事業として、雨水対策施設工事1件、雨水管路耐震対策工事1件及び雨水対策施設ポンプ設置工事1件を実施した。また、汚水整備事業として、管渠布設工事2件を実施した。

なお、本年度末の耐震化率は、汚水管96.5%、雨水管65.6%である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	増減(円)	収入率(%)
下水道事業収益	2,147,003,000	2,297,597,819	150,594,819	107.0
営業収益	1,032,418,000	931,348,097	△101,069,903	90.2
営業外収益	1,114,582,000	1,366,246,652	251,664,652	122.6
特別利益	3,000	3,070	70	102.3

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

本年度の下水道事業収益の決算額は、2,297,597,819円（収入率107.0%）である。内訳は、営業収益が931,348,097円（同90.2%）、営業外収益が1,366,246,652円（同122.6%）、特別利益が3,070円（同102.3%）である。なお、営業収益及び営業外収益には、一般会計からの繰出金719,985,711円が含まれる。

収益的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
下水道事業費用	1,926,628,000	1,909,561,957	17,066,043	99.1
営業費用	1,702,550,000	1,687,943,006	14,606,994	99.1
営業外費用	222,477,000	221,341,900	1,135,100	99.5
特別損失	601,000	277,051	323,949	46.1
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

本年度の下水道事業費用の決算額は、1,909,561,957円（執行率99.1%）である。内訳は、営業費用が1,687,943,006円（同99.1%）、営業外費用が221,341,900円（同99.5%）、特別損失が277,051円（同46.1%）であり、予備費の充用はなかった。また、不用額は17,066,043円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の状況は、次のとおりである。

	予算現額(円)	決算額(円)	増減(円)	収入率(%)
資本的収入	916,012,000	657,683,689	△258,328,311	71.8
企業債	169,300,000	143,400,000	△25,900,000	84.7
他会計出資金	12,432,000	0	△12,432,000	0.0
他会計補助金	519,568,000	370,014,289	△149,553,711	71.2
補助金	212,000,000	137,000,000	△75,000,000	64.6
負担金及び分担金	2,711,000	7,269,400	4,558,400	268.1
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0

本年度の資本的収入の決算額は、657,683,689円（収入率71.8%）である。内訳は、企業債が143,400,000円（同84.7%）、他会計補助金が370,014,289円（同71.2%）、補助金が137,000,000円（同64.6%）、負担金及び分担金が7,269,400円（同268.1%）であり、他会計出資金及び固定資産売却代金はなかった。

なお、企業債は、公共下水道事業債及び流域下水道事業債である。他会計補助金は、一般会計からの繰出金である。補助金は、公共下水道事業雨水対策施設工事等に対する国庫補助金である。また、負担金及び分担金は、受益者負担金及び区域外流入分担金である。

資本的支出の状況は、次のとおりである。

	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 (%)
資本的支出	1,471,564,000	1,270,994,437	160,000,000	40,569,563	86.4
建設改良費	566,153,000	369,547,369	160,000,000	36,605,631	65.3
企業債償還金	905,411,000	901,447,068	0	3,963,932	99.6

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

本年度の資本的支出の決算額は、1,270,994,437円（執行率86.4%）である。内訳は、建設改良費が369,547,369円（同65.3%）、企業債償還金が901,447,068円（同99.6%）である。

翌年度繰越額160,000,000円は、公共下水道事業雨水対策施設工事費を繰り越したものである。また、不用額は40,569,563円である。

なお、資本的収入額657,683,689円と資本的支出額1,270,994,437円の収支不足額613,310,748円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,164,806円、引継金263,305,598円、過年度分損益勘定留保資金300,194,419円、当年度分損益勘定留保資金45,645,925円により補填されている。

3 経営成績

(1) 経営状況

(ア) 収益

項目別の収益の状況は、次のとおりである。

	令和3年度		令和2年度		前年度 対比 (%)
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	
営業収益	864,118,493	38.7	904,516,314	48.1	95.5
下水道使用料	675,058,365	30.3	733,523,168	39.0	92.0
他会計負担金	186,046,281	8.3	168,214,301	9.0	110.6
その他営業収益	3,013,847	0.1	2,778,845	0.1	108.5
営業外収益	1,366,246,652	61.3	974,323,755	51.9	140.2
受取利息及び配当金	6,091	0.0	3,236	0.0	188.2
他会計補助金	533,939,430	23.9	388,944,183	20.7	137.3
補助金	2,600,000	0.1	0	0.0	皆増
長期前受金戻入	823,851,198	36.9	579,320,394	30.8	142.2
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0	48,986	0.0	皆減
雑収益	5,849,933	0.3	6,006,956	0.3	97.4
特別利益	2,799	0.0	0	0.0	皆増
過年度損益修正益	2,680	0.0	0	0.0	皆増
その他特別利益	119	0.0	0	0.0	皆増
合計	2,230,367,944	100.0	1,878,840,069	100.0	118.7

本年度の総収益は、2,230,367,944円であり、前年度に比べ18.7%増加した。

営業収益は864,118,493円であり、前年度に比べ4.5%減少した。主な要因は、下水道使用料が減少したことによる。

営業外収益は1,366,246,652円であり、前年度に比べ40.2%増加した。主な要因は、他会計補助金、補助金、長期前受金戻入が増加したことによる。

特別利益は2,799円であり、過年度損益修正益及びその他特別利益である。

(イ) 費用

項目別の費用の状況は、次のとおりである。

	令和3年度		令和2年度		前年度 対 比 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	
営 業 費 用	1,642,742,273	89.0	1,631,067,640	87.1	100.7
管 渠 費	82,585,290	4.5	74,775,470	4.0	110.4
ポ ン プ 場 費	48,412,864	2.6	26,947,137	1.4	179.7
普 及 指 導 費	1,935,903	0.1	1,991,046	0.1	97.2
総 係 費	89,916,551	4.9	80,205,876	4.3	112.1
流域下水道維持管理費等負担金	342,940,458	18.6	340,633,513	18.2	100.7
減 価 償 却 費	1,071,043,662	58.0	1,066,379,219	56.9	100.4
資 産 減 耗 費	5,907,545	0.3	40,135,379	2.1	14.7
営 業 外 費 用	203,502,344	11.0	209,338,726	11.2	97.2
支払利息及び企業債取扱諸費	182,656,131	9.9	203,886,795	10.9	89.6
雑 支 出	20,846,213	1.1	5,451,931	0.3	382.4
特 別 損 失	252,271	0.0	32,657,289	1.7	0.8
過年度損益修正損	252,271	0.0	16,047	0.0	…
その他特別損失	0	0.0	32,641,242	1.7	皆減
合 計	1,846,496,888	100.0	1,873,063,655	100.0	98.6

本年度の総費用は、1,846,496,888円であり、前年度に比べ1.4%減少した。

営業費用は1,642,742,273円であり、前年度に比べ0.7%増加した。主な要因は、管渠費、ポンプ場費及び総係費が増加したことによる。

営業外費用は203,502,344円であり、前年度に比べ2.8%減少した。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

特別損失は252,271円であり、前年度に比べ99.2%減少した。主な要因は、その他特別損失が皆減したことによる。

(ウ) 経営収支

本年度の総収益2,230,367,944円から、総費用1,846,496,888円の収支差引きでは、383,871,056円の純利益を生じた。なお、純利益は、前年度に比べ378,094,642円増加した。

(2) 経営指標

最近3か年の経営指標は、次のとおりである。

	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和元年度 (%)
経常収支比率	120.43	105.78	—
経費回収率	56.84	59.11	—
有形固定資産減価償却率	6.87	3.52	—
管渠老朽化率	0.33	0.00	—

本年度の経営の健全性を示す経常収支比率は、120.43%であり、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、一般会計からの繰入金に依存している。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、56.84%であり、汚水処理に係る費用の約半数が使用料以外の収入により賄われている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、6.87%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.33%であり、いずれも前年度に比べ割合は増えており、施設の老朽化が進んでいる。

(3) 企業債の状況

最近3か年の企業債の状況は、次のとおりである。

	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)
期末現在高	9,753,681,310	10,511,728,378	—
償還元金	901,447,068	895,488,068	—
支払利息	182,656,131	203,886,795	—

本年度の期末現在高は、9,753,681,310円であり、前年度に比べ758,047,068円減少した。本年度は企業債を143,400,000円発行した。内訳は、公共下水道事業債122,100,000円及び流域下水道事業債21,300,000円である。

なお、償還元金は901,447,068円、支払利息は182,656,131円である。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価等は、次のとおりである。

	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	令和元年度 (円)
使用料単価	88.73	88.67 (96.62)	—
汚水処理原価	150.00	150.00 (163.44)	—
差引損益	△61.27	△61.33 (△66.82)	—

(注) () 内の数値は、本年度と同じ調定月 (12か月分) の有収水量に基づく参考数値

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く.)}}{\text{年間有収水量}}$$

本年度の使用料単価は、88.73円であり、前年度に比べ0.06円増加した。汚水処理原価は150.00円であり、前年度と同額である。

使用料単価から汚水処理原価を引いた差引損益は、△61.27円であり、損失を計上した。

(5) 財務比率

最近3か年の事業の経済性等を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式
売上高 経常利益率	56.9%	5.2%	—	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益 (下水道使用料)}} \times 100$
債務償還年数	16.3年	21.1年	—	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$

本年度の事業の収益性を示す売上高経常利益率は、56.9%であり、前年度に比べ51.7ポイント高い。なお、経常利益から長期前受金戻入を除いた売上高経常利益率は、△65.1%である。

事業の長期的な債務返済能力を示す債務償還年数は、16.3年である。

4 財 政 状 態

(1) 資 産

資産の状況は、次のとおりである。

	令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	前年度比較	
			増減(円)	比率(%)
固定資産	29,329,246,599	29,384,617,027	△55,370,428	99.8
流動資産	656,671,536	652,939,317	3,732,219	100.6
資産合計	29,985,918,135	30,037,556,344	△51,638,209	99.8

(注) 第5 決算審査資料 第4表 下水道事業比較貸借対照表 参照

本年度末における資産総額は、29,985,918,135円であり、前年度に比べ0.2%減少した。資産の構成比率は、固定資産97.8%、流動資産2.2%である。

固定資産は29,329,246,599円であり、前年度に比べ0.2%減少した。主な要因は、建物、構築物、機械及び装置等、車両運搬具、工具、器具及び備品が減価償却等により減少したことによる。

流動資産は656,671,536円であり、前年度に比べ0.6%増加した。主な要因は、現金預金及び未収金が増加したことによる。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

		令和3年度 (円)	令和2年度 (円)	前年度比較	
				増減(円)	比率(%)
負 債	固定負債	8,859,737,016	9,610,281,310	△750,544,294	92.2
	流動負債	1,038,728,195	1,070,467,142	△31,738,947	97.0
	繰延収益	16,352,694,851	16,005,920,876	346,773,975	102.2
	計	26,251,160,062	26,686,669,328	△435,509,266	98.4
資 本	資本金	3,284,760,388	3,284,760,388	0	100.0
	剰余金	449,997,685	66,126,628	383,871,057	680.5
	計	3,734,758,073	3,350,887,016	383,871,057	111.5
負債資本合計		29,985,918,135	30,037,556,344	△51,638,209	99.8

(注) 第5 決算審査資料 第4表 下水道事業比較貸借対照表 参照

本年度末における負債資本合計に占める割合は、負債87.5%、資本12.5%である。

負債は26,251,160,062円であり、前年度に比べ1.6%減少した。主な要因は、償還により企業債が減少したことによる。

資本は3,734,758,073円であり、前年度に比べ11.5%増加した。主な要因は、剰余金のうち利益剰余金が増加したことによる。

(3) 財務比率

事業の健全性及び安全性を示す主な財務比率の状況は、次のとおりである。

	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	算式
自己資本 構成比率	67.0	64.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.3	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債+繰延収益}} \times 100$
流動比率	63.2	61.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

本年度の負債資本合計に占める自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の割合を示す自己資本構成比率は、67.0%であり、前年度に比べ2.6ポイント高い。この比率が高いほど経営の安全性は高いとされている。

固定資産に対する資本の調達割合を判断する固定資産対長期資本比率は、101.3%であり、前年度に比べ0.1ポイント低い。100%を超えた場合、固定資産が流動負債により一部調達されていて、資金不足が発生していることを意味し、常に100%以下であることが望ましいとされている。

流動資産と流動負債の割合を示す流動比率は、63.2%であり、前年度に比べ2.2ポイント高い。流動比率の理想は200%以上とされている。

5 む す び

以上が本年度の下水道事業会計の概要及び所見である。

業務実績では、人口普及率は84.5%（前年度より0.2ポイント増）、水洗化率は93.8%（同0.1ポイント増）、有収率は93.6%（同8.7ポイント減）である。建設改良事業では、雨水対策施設工事はじめ5件を実施した。

次に、経営成績に関する事項として、経営収支は383,871,056円の純利益を計上した。また、経営指標として、経営の健全性を示す経常収支比率は、120.43%であり、健全経営の水準とされる100%を上回ったが、一般会計からの繰入金に依存している状況である。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、56.84%であり、汚水処理に係る経費の約半数が、使用料以外の

収入により賄われている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、6.87%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0.33%であり、今後、施設の老朽化を見据えた計画的かつ効率的な維持管理や更新が必要である。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローはプラス、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであり、通常の業務活動及び補助金等による収入により、建設改良や借入金の返済に充てられている。

事業の健全性や安全性を示す財務比率では、自己資本構成比率は67.0%、固定資産対長期資本比率は101.3%、流動比率は63.2%であり、いずれの指標からも財務状況の改善が必要である。

以上より、経営状況は厳しい状況にあり、経営の改善が課題といえる。こうした状況を踏まえ、適切な下水道使用料と経営の健全化について検討がされ、本年度、下水道使用料の改定について議会の議決を経て決定がされた。

むすびにあたり、下水道は、快適な生活空間の創出に欠かせないものである。今後も、計画的、効率的に施設の長寿命化と耐震化を進め、持続可能な施設の維持管理と災害時の被害の軽減を実現するため、中長期的な視点に立った経営の健全化を図り、公営企業としての経済性を発揮するとともに、市民福祉の一層の増進に寄与されることを望むものである。

令和3年度

大府市水道事業会計・下水道事業会計決算審査資料

目

次

第1表	水道事業比較貸借対照表	76
第2表	水道事業費用節別比較表	78
第3表	水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	80
第4表	下水道事業比較貸借対照表	82
第5表	下水道事業費用節別比較表	84
第6表	下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書	86

第1表 水道事業比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	比率 (%)
資産の部	21,184,885,048	100.0	20,995,138,518	100.0	189,746,530	100.9
1 固定資産	17,999,699,448	85.0	18,149,936,538	86.4	△ 150,237,090	99.2
（1）有形固定資産	17,999,358,748	85.0	18,149,595,838	86.4	△ 150,237,090	99.2
イ 土地	731,592,749	3.5	731,592,749	3.5	0	100.0
ロ 建物	367,809,777	1.7	381,487,365	1.8	△ 13,677,588	96.4
ハ 構築物	15,988,498,689	75.5	16,004,942,026	76.2	△ 16,443,337	99.9
ニ 機械及び装置	877,633,922	4.1	996,891,612	4.7	△ 119,257,690	88.0
ホ 車両運搬具	1,274,205	0.0	1,539,480	0.0	△ 265,275	82.8
ヘ 工具、器具 及び備品	1,509,406	0.0	1,642,606	0.0	△ 133,200	91.9
ト 建設仮勘定	31,040,000	0.1	31,500,000	0.2	△ 460,000	98.5
（2）無形固定資産	340,700	0.0	340,700	0.0	0	100.0
イ 電話加入権	340,700	0.0	340,700	0.0	0	100.0
（3）投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
イ 投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産	3,185,185,600	15.0	2,845,201,980	13.6	339,983,620	111.9
（1）現金預金	2,958,637,840	14.0	2,617,149,261	12.5	341,488,579	113.0
（2）未収金	222,595,070	1.1	221,601,327	1.1	993,743	100.4
貸倒引当金	△ 1,340,860	△ 0.0	△ 1,087,164	△ 0.0	△ 253,696	—
（3）貯蔵品	5,293,550	0.0	7,538,556	0.0	△ 2,245,006	70.2
（4）その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	21,184,885,048	100.0	20,995,138,518	100.0	189,746,530	100.9

貸 方						
科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
負 債 の 部	8,219,280,773	38.8	8,395,673,354	40.0	△ 176,392,581	97.9
3 固 定 負 債	555,793,184	2.6	643,423,846	3.1	△ 87,630,662	86.4
(1) 企 業 債	555,793,184	2.6	643,423,846	3.1	△ 87,630,662	86.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	555,793,184	2.6	643,423,846	3.1	△ 87,630,662	86.4
4 流 動 負 債	390,719,586	1.8	412,092,071	2.0	△ 21,372,485	94.8
(1) 企 業 債	87,630,662	0.4	85,968,530	0.4	1,662,132	101.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,630,662	0.4	85,968,530	0.4	1,662,132	101.9
(2) 未 払 金	237,177,194	1.1	257,685,861	1.2	△ 20,508,667	92.0
(3) 引 当 金	8,724,000	0.0	9,017,000	0.0	△ 293,000	96.8
イ 賞 与 引 当 金	7,349,000	0.0	7,583,000	0.0	△ 234,000	96.9
ロ 法定福利費引当金	1,375,000	0.0	1,434,000	0.0	△ 59,000	95.9
(4) その他流動負債	57,187,730	0.3	59,420,680	0.3	△ 2,232,950	96.2
5 繰 延 収 益	7,272,768,003	34.3	7,340,157,437	35.0	△ 67,389,434	99.1
(1) 長 期 前 受 金	12,848,452,073	60.6	12,679,454,278	60.4	168,997,795	101.3
長期前受金 収益化累計額	△ 5,575,684,070	△ 26.3	△ 5,339,296,841	△ 25.4	△ 236,387,229	—
資 本 の 部	12,965,604,275	61.2	12,599,465,164	60.0	366,139,111	102.9
6 資 本 金	11,591,018,802	54.7	11,183,301,924	53.3	407,716,878	103.6
7 剰 余 金	1,374,585,473	6.5	1,416,163,240	6.7	△ 41,577,767	97.1
(1) 資 本 剰 余 金	848,970,592	4.0	848,970,592	4.0	0	100.0
イ 受贈財産評価額	140,558,341	0.7	140,558,341	0.7	0	100.0
ロ 国庫補助金	20,391,905	0.1	20,391,905	0.1	0	100.0
ハ 県 補 助 金	34,638,424	0.2	34,638,424	0.2	0	100.0
ニ 負担金及び分担金	653,381,922	3.1	653,381,922	3.1	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	525,614,881	2.5	567,192,648	2.7	△ 41,577,767	92.7
イ 当年度未処分 利益剰余金	525,614,881	2.5	567,192,648	2.7	△ 41,577,767	92.7
負 債 資 本 合 計	21,184,885,048	100.0	20,995,138,518	100.0	189,746,530	100.9

第2表 水道事業費用節別比較表

科 目	令和 3 年度 (円)	令和 2 年度 (円)	構成比 (%)		前年度 対比(%)
			3 年度	2 年度	
職 員 給 与 費	78,815,725	78,329,383	4.8	4.9	100.6
給 料	38,027,750	38,750,600	2.3	2.4	98.1
手 当	23,183,056	22,174,823	1.4	1.4	104.5
賞 与 引 当 金 額 繰 入	5,333,000	5,545,000	0.3	0.3	96.2
法 定 福 利 費	11,271,919	10,802,960	0.7	0.7	104.3
法定福利費引当金額 繰 入	1,000,000	1,056,000	0.1	0.1	94.7
修 繕 費	69,647,705	40,309,289	4.2	2.5	172.8
動 力 費	26,236,184	23,663,942	1.6	1.5	110.9
受 水 費	642,355,957	645,211,486	39.2	40.1	99.6
減 価 償 却 費	641,273,063	603,563,395	39.1	37.5	106.2
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	641,273,063	603,563,395	39.1	37.5	106.2
支 払 利 息	13,692,356	15,319,791	0.8	1.0	89.4
企 業 債 利 息	13,692,356	15,319,791	0.8	1.0	89.4
そ の 他 経 費	167,522,842	202,776,482	10.2	12.6	82.6
旅 費	16,421	7,965	0.0	0.0	206.2
報 償 費	325,140	335,500	0.0	0.0	96.9
被 服 費	43,050	20,340	0.0	0.0	211.7
備 消 耗 品 費	833,175	1,094,906	0.1	0.1	76.1
燃 料 費	317,359	308,506	0.0	0.0	102.9
光 熱 水 費	175,297	167,418	0.0	0.0	104.7

科 目	令和 3 年度 (円)	令和 2 年度 (円)	構成比 (%)		前年度 対比(%)
			3 年度	2 年度	
印刷製本費	2,130,000	2,232,200	0.1	0.1	95.4
通信運搬費	5,793,297	5,728,779	0.4	0.4	101.1
委託料	107,696,475	113,845,916	6.6	7.1	94.6
使用料	24,234	26,750	0.0	0.0	90.6
手数料	4,056,338	3,906,692	0.2	0.2	103.8
賃借料	9,952,866	9,952,866	0.6	0.6	100.0
路面復旧費	3,979,067	3,182,320	0.2	0.2	125.0
薬品費	937,150	1,221,000	0.1	0.1	76.8
材料費	228,200	188,590	0.0	0.0	121.0
補償金	0	3,120	0.0	0.0	皆減
公課費	80,200	78,600	0.0	0.0	102.0
会費負担金	11,525,801	11,629,398	0.7	0.7	99.1
保険料	784,624	819,277	0.0	0.1	95.8
貸倒引当金 繰入	382,736	92,593	0.0	0.0	413.4
固定資産除却費	8,761,888	32,742,141	0.5	2.0	26.8
不用品売却原価	2,378,826	0	0.1	0.0	皆増
その他雑支出	1,052,113	12,007,696	0.1	0.7	8.8
過年度損益 修正損	648,585	33,909	0.0	0.0	...
その他特別損失	5,400,000	3,150,000	0.3	0.2	171.4
合 計	1,639,543,832	1,609,173,768	100.0	100.0	101.9

第3表 水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	366,139,111	408,110,651	△ 41,971,540
減価償却費	641,273,063	603,563,395	37,709,668
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253,696	△ 160,364	414,060
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 268,000	△ 145,000	△ 123,000
長期前受金戻入額	△ 249,396,677	△ 248,634,881	△ 761,796
受取利息及び受取配当金	△ 418,330	△ 420,549	2,219
支払利息	13,692,356	15,319,791	△ 1,627,435
固定資産除却費	8,761,888	32,742,141	△ 23,980,253
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,916,241	4,729,273	△ 10,645,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,245,006	1,197,590	1,047,416
未払金の増減額 (△は減少)	△ 31,337,343	38,871,907	△ 70,209,250
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,232,950	△ 61,570	△ 2,171,380
過年度損益修正損	5,400,000	0	5,400,000
小計	748,195,579	855,112,384	△ 106,916,805
利息及び配当金の受取額	418,330	420,549	△ 2,219
利息の支払額	△ 13,692,356	△ 15,319,791	1,627,435
業務活動によるキャッシュ・フロー	734,921,553	840,213,142	△ 105,291,589
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 316,673,942	△ 390,455,203	73,781,261
国庫補助金等による収入	0	2,955,092	△ 2,955,092
国庫補助金等の返還額	0	△ 2,156,535	2,156,535
負担金及び分担金による収入	9,209,498	10,206,064	△ 996,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 307,464,444	△ 379,450,582	71,986,138
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 85,968,530	△ 84,341,095	△ 1,627,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,968,530	△ 84,341,095	△ 1,627,435
資金増加額 (又は減少額)	341,488,579	376,421,465	△ 34,932,886
資金期首残高	2,617,149,261	2,240,727,796	376,421,465
資金期末残高	2,958,637,840	2,617,149,261	341,488,579

第4表 下水道事業比較貸借対照表

借 方						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	構成比 (%)	金額 (円)	比率 (%)
資 産 の 部	29,985,918,135	100.0	30,037,556,344	100.0	△ 51,638,209	99.8
1 固 定 資 産	29,329,246,599	97.8	29,384,617,027	97.8	△ 55,370,428	99.8
（1）有形固定資産	28,228,915,688	94.1	28,253,340,584	94.1	△ 24,424,896	99.9
イ 土 地	221,048,853	0.7	220,721,612	0.7	327,241	100.1
ロ 建 物	226,075,558	0.8	237,126,159	0.8	△ 11,050,601	95.3
ハ 構 築 物	27,092,226,809	90.3	27,245,811,077	90.7	△ 153,584,268	99.4
ニ 機 械 及 び 装 置	284,426,038	0.9	386,930,511	1.3	△ 102,504,473	73.5
ホ 車 両 運 搬 具	280,293	0.0	509,503	0.0	△ 229,210	55.0
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	138,498	0.0	168,900	0.0	△ 30,402	82.0
ト 建 設 仮 勘 定	404,719,639	1.3	162,072,822	0.5	242,646,817	249.7
（2）無形固定資産	1,099,744,911	3.7	1,130,690,443	3.8	△ 30,945,532	97.3
イ 施 設 利 用 権	1,099,744,911	3.7	1,130,690,443	3.8	△ 30,945,532	97.3
（3）投資その他の資産	586,000	0.0	586,000	0.0	0	100.0
イ 出 資 金	586,000	0.0	586,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	656,671,536	2.2	652,939,317	2.2	3,732,219	100.6
（1）現金預金	528,143,271	1.8	526,180,425	1.8	1,962,846	100.4
（2）未収金	128,633,323	0.4	126,888,850	0.4	1,744,473	101.4
貸倒引当金	△ 105,058	△ 0.0	△ 129,958	△ 0.0	24,900	—
資 産 合 計	29,985,918,135	100.0	30,037,556,344	100.0	△ 51,638,209	99.8

貸 方						
科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
負 債 の 部	26,251,160,062	87.5	26,686,669,328	88.8	△ 435,509,266	98.4
3 固 定 負 債	8,859,737,016	29.5	9,610,281,310	32.0	△ 750,544,294	92.2
(1) 企 業 債	8,859,737,016	29.5	9,610,281,310	32.0	△ 750,544,294	92.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,859,737,016	29.5	9,610,281,310	32.0	△ 750,544,294	92.2
4 流 動 負 債	1,038,728,195	3.5	1,070,467,142	3.6	△ 31,738,947	97.0
(1) 企 業 債	893,944,294	3.0	901,447,068	3.0	△ 7,502,774	99.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	893,944,294	3.0	901,447,068	3.0	△ 7,502,774	99.2
(2) 未 払 金	133,853,461	0.4	157,949,074	0.5	△ 24,095,613	84.7
(3) 引 当 金	7,724,000	0.0	7,921,000	0.0	△ 197,000	97.5
イ 賞 与 引 当 金	6,483,000	0.0	6,628,000	0.0	△ 145,000	97.8
ロ 法定福利費引当金	1,241,000	0.0	1,293,000	0.0	△ 52,000	96.0
(4) その他流動負債	3,206,440	0.0	3,150,000	0.0	56,440	101.8
5 繰 延 収 益	16,352,694,851	54.5	16,005,920,876	53.3	346,773,975	102.2
(1) 長 期 前 受 金	17,740,278,369	59.2	16,574,245,462	55.2	1,166,032,907	107.0
長期前受金 収益化累計額	△ 1,387,583,518	△ 4.6	△ 568,324,586	△ 1.9	△ 819,258,932	—
資 本 の 部	3,734,758,073	12.5	3,350,887,016	11.2	383,871,057	111.5
6 資 本 金	3,284,760,388	11.0	3,284,760,388	10.9	0	100.0
7 剰 余 金	449,997,685	1.5	66,126,628	0.2	383,871,057	680.5
(1) 資 本 剰 余 金	60,350,215	0.2	60,350,214	0.2	1	100.0
イ 受贈財産評価額	15	0.0	14	0.0	1	107.1
ロ 国庫補助金	60,350,200	0.2	60,350,200	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	389,647,470	1.3	5,776,414	0.0	383,871,056	...
イ 当年度未処分 利益剰余金	389,647,470	1.3	5,776,414	0.0	383,871,056	...
負 債 資 本 合 計	29,985,918,135	100.0	30,037,556,344	100.0	△ 51,638,209	99.8

第5表 下水道事業費用節別比較表

科 目	令和 3 年度 (円)	令和 2 年度 (円)	構成比 (%)		前年度 対比(%)
			3 年度	2 年度	
職 員 給 与 費	78,508,351	74,661,132	4.3	4.0	105.2
給 料	37,210,400	34,956,900	2.0	1.9	106.4
手 当	21,111,912	20,101,341	1.1	1.1	105.0
報 酬	2,176,780	2,270,800	0.1	0.1	95.9
賞 与 引 当 金 額 繰 入	5,420,000	5,488,000	0.3	0.3	98.8
法 定 福 利 費	11,544,259	10,767,091	0.6	0.6	107.2
法定福利費引当金額 繰 入	1,045,000	1,077,000	0.1	0.1	97.0
修 繕 費	5,255,136	6,992,909	0.3	0.4	75.1
工 事 請 負 費	34,186,000	12,346,000	1.9	0.7	276.9
流域下水道維持 管理費等負担金	342,940,458	340,633,513	18.6	18.2	100.7
減 価 償 却 費	1,071,043,662	1,066,379,219	58.0	56.9	100.4
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,020,643,708	1,016,356,509	55.3	54.3	100.4
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	50,399,954	50,022,710	2.7	2.7	100.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	182,656,131	203,886,795	9.9	10.9	89.6
企 業 債 利 息	182,656,131	203,886,795	9.9	10.9	89.6

科 目	令和 3 年度 (円)	令和 2 年度 (円)	構成比 (%)		前 年 度 対比 (%)
			3 年度	2 年度	
そ の 他 経 費	131,907,150	168,164,087	7.1	9.0	78.4
旅 費	18,503	28,704	0.0	0.0	64.5
被 服 費	13,230	17,180	0.0	0.0	77.0
備 消 品 費	205,585	380,808	0.0	0.0	54.0
燃 料 費	107,563	67,058	0.0	0.0	160.4
光 熱 水 費	6,806,903	6,807,514	0.4	0.4	100.0
印 刷 製 本 費	0	37,500	0.0	0.0	皆減
通 信 運 搬 費	1,193,897	1,135,984	0.1	0.1	105.1
委 託 料	92,024,764	77,241,915	5.0	4.1	119.1
使 用 料	38,475	36,039	0.0	0.0	106.8
手 数 料	3,501,590	2,596,380	0.2	0.1	134.9
賃 借 料	151,650	151,650	0.0	0.0	100.0
食 糧 費	0	2,750	0.0	0.0	皆減
補 助 金	74,900	207,300	0.0	0.0	36.1
負 担 金	418,497	383,717	0.0	0.0	109.1
保 険 料	239,268	243,482	0.0	0.0	98.3
公 課 費	5,000	5,000	0.0	0.0	100.0
報 償 費	2,710	408,880	0.0	0.0	0.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 金	98,586	129,958	0.0	0.0	75.9
貸 倒 損 失	0	37,669	0.0	0.0	皆減
固 定 資 産 除 却 費	5,907,545	40,135,379	0.3	2.1	14.7
そ の 他 雑 支 出	20,846,213	5,451,931	1.1	0.3	382.4
過 年 度 損 益 損 修 正	252,271	16,047	0.0	0.0	…
手 当 等	0	5,982,042	0.0	0.3	皆減
そ の 他 特 別 損 失	0	26,659,200	0.0	1.4	皆減
合 計	1,846,496,888	1,873,063,655	100.0	100.0	98.6

第6表 下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	383,871,056	5,776,414	378,094,642
減価償却費	1,071,043,662	1,066,379,219	4,664,443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 24,900	129,958	△ 154,858
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 100,000	6,565,000	△ 6,665,000
長期前受金戻入額	△ 823,851,198	△ 579,320,394	△ 244,530,804
受取利息及び受取配当金	△ 6,091	△ 3,236	△ 2,855
支払利息	182,656,131	203,886,795	△ 21,230,664
固定資産除却費	5,907,545	20,485,379	△ 14,577,834
未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,744,473	△ 69,122,790	67,378,317
未払金の増減額 (△は減少)	△ 35,439,995	44,516,591	△ 79,956,586
預り金の増減額 (△は減少)	56,440	3,150,000	△ 3,093,560
小計	782,368,177	702,442,936	79,925,241
利息及び配当金の受取額	6,091	3,236	2,855
利息の支払額	△ 182,656,131	△ 203,886,795	21,230,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	599,718,137	498,559,377	101,158,760
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 306,524,899	△ 231,838,609	△ 74,686,290
無形固定資産の取得による支出	△ 19,454,422	△ 16,401,934	△ 3,052,488
国庫補助金等による収入	124,563,338	14,183,648	110,379,690
他会計補助金による収入	355,098,019	516,712,529	△ 161,614,510
負担金及び分担金による収入	6,609,741	43,947,884	△ 37,338,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	160,291,777	326,603,518	△ 166,311,741
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	143,400,000	133,200,000	10,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 901,447,068	△ 895,488,068	△ 5,959,000
他会計からの出資による収入	0	200,000,000	△ 200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 758,047,068	△ 562,288,068	△ 195,759,000
資金増加額 (又は減少額)	1,962,846	262,874,827	△ 260,911,981
資金期首残高	526,180,425	263,305,598	262,874,827
資金期末残高	528,143,271	526,180,425	1,962,846

健全化判断比率及び資金不足比率

4 大 監 第 5 5 号
令和4年8月18日

大府市長 岡 村 秀 人 様

大府市監査委員 外 園 茂

大府市監査委員 丸 山 修

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された、令和3年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を大府市監査基準に基づいて審査したので、その結果について次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	89
第2 審査の期間	89
第3 審査の方法	89
第4 審査の結果	89
健全化判断比率	90
1 審査の概要	90
2 健全化判断比率	90
資金不足比率	95
1 審査の概要	95
2 資金不足比率	95

令和3年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和3年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
令和3年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和4年7月11日から令和4年8月17日まで

第3 審査の方法

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係職員の説明を聴取するとともに関係諸帳簿と照合し、計数の正確性について審査した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められた。

審査の概要及び所見は、次に述べるとおりである。

健全化判断比率

1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

なお、数値は、総務省が行う「決算統計」に基づき算定している。

2 健全化判断比率

健全化判断比率の状況は、次のとおりである。

(単位：%、ポイント)

	令和3年度	令和2年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (△9.48)	— (△5.87)	— (△3.61)	12.49	20.00
連結実質赤字比率	— (△26.72)	— (△23.88)	— (△2.84)	17.49	30.00
実質公債費比率	△0.8	△1.5	0.7	25.0	35.0
将来負担比率	— (△12.2)	— (△19.1)	— (6.9)	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、算定した結果が赤字でないため「—」で表示した。将来負担比率については、算定した結果が負数のため「—」で表示した。各比率の()内の数値は、計算結果に基づく算定数値を参考として表示した。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

	実質収支額		増減	増減率
	令和3年度	令和2年度		
一般会計 A	1,910,101	1,154,580	755,521	65.4
標準財政規模 B	20,130,519	19,639,248	491,271	2.5
実質赤字比率 (-A/B)	△9.48	△5.87	△3.61	—

本年度、決算統計において実質赤字比率の算定対象となる、一般会計の実質収支額は1,910,101千円の黒字であり、標準財政規模は20,130,519千円である。

実質赤字比率は△9.48%であり、早期健全化基準の12.49%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

		実 質 収 支 額		増 減	増減率
		令和3年度	令和2年度		
一 般 会 計		1,910,101	1,154,580	755,521	65.4
特別会計	国民健康保険事業特別会計	123,631	580,625	△456,994	△78.7
	後期高齢者医療事業特別会計	6,438	8,045	△1,607	△20.0
小 計 A		2,040,170	1,743,250	296,920	17.0
		資 金 剰 余 額		増 減	増減率
		令和3年度	令和2年度		
企業会計	水道事業会計	2,882,097	2,519,077	363,020	14.4
	下水道事業会計	457,927	427,705	30,222	7.1
小 計 B		3,340,024	2,946,782	393,242	13.3
合 計 (A+B)		5,380,194	4,690,032	690,162	14.7
標 準 財 政 規 模 C		20,130,519	19,639,248	491,271	2.5
連 結 実 質 赤 字 比 率 － (A+B) / C		△26.72	△23.88	△2.84	—

本年度の一般会計及び特別会計の実質収支額は、2,040,170千円、水道事業会計及び下水道事業会計の資金剰余額は、3,340,024千円であり、合計5,380,194千円の黒字である。

連結実質赤字比率は△26.72%であり、早期健全化基準の17.49%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度
元利償還金（一般会計） A	858,537	868,559	906,772
準元利償還金 B	890,631	962,229	900,517
特定財源 C	596,403	587,514	748,910
基準財政需要額算入額 D	1,287,088	1,302,475	1,363,148
標準財政規模 E	20,130,519	19,639,248	20,773,768
単年度実質公債費比率 [(A+B) - (C+D)] / (E-D)	△0.71284	△0.32285	△1.57011
実質公債費比率（3か年平均）	△0.8		

本年度の実質公債費比率（3か年平均）は△0.8%であり、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

なお、準元利償還金、特定財源及び基準財政需要額算入額の内訳は、次のとおりである。

(ア) 準元利償還金の内訳

	令和3年度 (千円)	令和2年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
水道事業会計	378	10,363	△9,985	△96.4
下水道事業会計	663,988	849,971	△185,983	△21.9
東部知多衛生組合	184,072	59,753	124,319	208.1
公債費に準ずる債務負担行為額	42,193	42,141	52	0.1
合計	890,631	962,229	△71,598	△7.4

(注) 準元利償還金は、公営企業会計、東部知多衛生組合の支払う元利償還への一般会計からの繰出金、負担金や将来の支払いを約束した債務負担行為額である。

(イ) 特定財源の内訳

	令和3年度 (千円)	令和2年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
貸付金の財源として発行した市債に係る 貸付金の元利償還金	0	0	0	—
市営住宅の財源として発行された市債の 償還額に充当した公営住宅使用料	37,988	24,660	13,328	54.0
都市計画事業の財源として発行された市債の 償還額に充当した都市計画税	558,415	562,854	△4,439	△0.8
合 計	596,403	587,514	8,889	1.5

(注) 特定財源は、公債費に充当されているものである。

(ウ) 基準財政需要額算入額の内訳

	令和3年度 (千円)	令和2年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
事業費補正により基準財政 需要額に算入された公債費	222,989	195,372	27,617	14.1
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,064,099	1,107,103	△43,004	△3.9
合 計	1,287,088	1,302,475	△15,387	△1.2

(注) 普通交付税の基準財政需要額に算入された市債償還金などである。

(4) 将来負担比率

将来負担比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
将来負担額 A	23,903,026	24,610,226	△707,200	△2.9
充当可能財源等 B	26,205,625	28,116,532	△1,910,907	△6.8
A - B	△2,302,599	△3,506,306	1,203,707	—
標準財政規模 C	20,130,519	19,639,248	491,271	2.5
基準財政需要額算入額 D	1,287,088	1,302,475	△15,387	△1.2
C - D	18,843,431	18,336,773	506,658	2.8
将来負担比率 (A - B) / (C - D)	△12.2	△19.1	6.9	—

本年度の将来負担比率は、△12.2%であり、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

なお、将来負担額及び充当可能財源等の内訳は、次のとおりである。

(ア) 将来負担額の内訳

	令和3年度 (千円)	令和2年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
市債現在高	8,754,998	8,473,843	281,155	3.3
債務負担行為に基づく支出予定額	0	41,502	△41,502	皆減
公営企業債等繰入見込額	6,900,151	7,723,030	△822,879	△10.7
東部知多衛生組合負担等見込額	4,532,245	4,643,422	△111,177	△2.4
退職手当負担見込額	3,715,632	3,728,429	△12,797	△0.3
合計	23,903,026	24,610,226	△707,200	△2.9

(イ) 充当可能財源等の内訳

	令和3年度 (千円)	令和2年度 (千円)	増減 (千円)	増減率 (%)
充当可能基金	9,441,801	9,225,831	215,970	2.3
転貸債に係る償還金	0	0	0	—
公営住宅使用料	213,891	207,664	6,227	3.0
都市計画税	6,353,630	7,367,126	△1,013,496	△13.8
基準財政需要額算入見込額	10,196,303	11,315,911	△1,119,608	△9.9
合計	26,205,625	28,116,532	△1,910,907	△6.8

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率

1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された水道事業会計及び下水道事業会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

2 資金不足比率

(1) 水道事業会計

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減
流動負債等 a	303,089	326,125	△23,036
流動資産等 b	3,185,186	2,845,202	339,984
資金不足額 A (a-b)	△2,882,097	△2,519,077	△363,020
事業規模 B	1,751,998	1,648,837	103,161
資金不足比率 (A/B)	—	—	—

水道事業会計の資金不足比率は、資金の不足額がなく、算定されないため「—」と表示したが、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

(2) 下水道事業会計

資金不足比率の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減
流動負債等 a	144,785	169,021	△24,236
流動資産等 b	602,712	596,726	5,986
資金不足額 A (a-b)	△457,927	△427,705	△30,222
事業規模 B	864,135	904,516	△40,381
資金不足比率 (A/B)	—	—	—

下水道事業会計の資金不足比率は、資金の不足額がなく、算定されないため「—」と表示したが、経営健全化基準の20.0%と比較すると、これを下回っており、良好である。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

